

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月23日
【事業年度】	第59期（自平成25年3月1日至平成26年2月28日）
【会社名】	株式会社ライフコーポレーション
【英訳名】	LIFE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 清水信次
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。 東京都台東区台東一丁目2番16号（東京本社）
【電話番号】	03(5807)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括本部副本部長兼経理部長 内田良一
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区台東一丁目2番16号（東京本社）
【電話番号】	03(5807)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	首都圏経理部長 末吉薫
【縦覧に供する場所】	株式会社ライフコーポレーション大阪本社 （大阪市淀川区西宮原二丁目2番22号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月
営業収益 (百万円)	-	-	-	519,941	534,923
経常利益 (百万円)	-	-	-	7,308	7,702
当期純利益 (百万円)	-	-	-	2,968	3,798
包括利益 (百万円)	-	-	-	3,244	4,148
純資産額 (百万円)	-	-	-	52,864	55,380
総資産額 (百万円)	-	-	-	176,542	186,079
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	1,008.64	1,060.89
1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	56.78	72.52
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	29.9	29.8
自己資本利益率 (%)	-	-	-	5.8	7.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	22.4	20.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	11,301	16,908
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	15,354	16,121
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	558	637
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	-	-	-	7,403	8,828
従業員数 (人)	-	-	-	5,742	5,925
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(14,614)	(15,077)

(注) 1 第58期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。営業収益には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)を含めておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月
営業収益 (百万円)	468,858	480,822	503,107	520,385	535,517
経常利益 (百万円)	8,438	9,850	10,873	7,195	7,269
当期純利益 (百万円)	4,062	3,389	4,100	2,727	3,547
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	10,004	10,004	10,004	10,004	10,004
発行済株式総数 (株)	53,450,800	53,450,800	53,450,800	53,450,800	53,450,800
純資産額 (百万円)	44,345	46,710	49,888	52,623	54,888
総資産額 (百万円)	167,326	164,889	171,231	177,251	184,999
1株当たり純資産額 (円)	861.61	907.57	969.31	1,004.05	1,051.46
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	22.00	25.00	25.00
(内 1株当たり中間 配当額) (円)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(12.50)	(12.50)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	78.92	65.86	79.67	52.17	67.72
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.5	28.3	29.1	29.7	29.7
自己資本利益率 (%)	9.5	7.4	8.5	5.3	6.6
株価収益率 (倍)	19.2	19.7	17.8	24.4	21.6
配当性向 (%)	25.34	30.37	27.61	47.92	36.91
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,986	3,980	15,868	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,251	12,864	12,027	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,973	8,676	4,548	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	18,500	10,331	9,623	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	5,191 (12,696)	5,285 (13,015)	5,500 (13,668)	5,671 (14,581)	5,839 (15,000)

- (注) 1 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。営業収益には、消費税等を含めておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、第55～第57期は持分法を適用すべき重要な関連会社がないため、第58期以降は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第58期より連結財務諸表を作成しているため、第58期以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 5 第56期の営業活動によるキャッシュ・フローは、主として前期末日が金融機関の休日にあたるため、支払が保留となった仕入等の債務が決済されたことによるものであります。
- 6 第57期の1株当たり配当額22円(1株当たり中間配当額10円)には、創業50周年記念配当2円を含んでおります。

## 2【沿革】

当社（昭和16年2月22日設立、昭和50年8月20日商号を大興セルロイド株式会社より清水実業株式会社に変更〔昭和53年12月1日商号を株式会社ライフに変更〕、本店東京都中央区日本橋本町一丁目3番地、株式額面金額50円）は、被合併会社である株式会社ライフ（昭和31年10月24日設立、本店東京都板橋区仲宿47番地、株式額面金額500円）を昭和53年12月1日（合併期日）に吸収合併し、同社の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。

合併期日前の当社は昭和52年12月31日まで休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承しました。

従って、合併までの沿革については、実質上の存続会社（被合併会社である株式会社ライフ）に関するものではありません。

昭和31年10月	清水実業株式会社（本店東京都中央区日本橋本町一丁目3番地、資本金500万円）を設立し、食料品販売及びパン缶詰、フルーツ等の輸入並びに国内販売を開始。
昭和36年11月	豊中店（大阪府豊中市）を開設し、スーパーマーケット形式による営業を開始。
昭和38年11月	第2号店として塚本店（大阪市西淀川区）を開設し、同時にライフ本部を設置（昭和54年11月大阪市淀川区へ移転、昭和55年10月組織変更により本社とする。）し、チェーンストア志向を明確化。 その後、大阪府・兵庫県を中心として各地に店舗を開設。
昭和46年10月	板橋店（東京都板橋区）を開設し、首都圏へ進出。同時に東京本部を設置。 その後、東京都・埼玉県を中心として各地に店舗を開設。
昭和48年5月	商号を株式会社ライフに変更。
昭和53年12月	本店所在地を東京都板橋区仲宿47番地に移転。
昭和53年12月	清水実業株式会社（昭和16年2月22日設立、本店東京都中央区日本橋本町一丁目3番地）に吸収合併され、同日商号を株式会社ライフに変更。
昭和56年3月	商号を株式会社ライフストアに変更。
昭和56年4月	本店所在地を東京都中央区日本橋本町二丁目6番3号に移転。
昭和57年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和58年11月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和59年8月	大阪及び東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
昭和60年9月	南港物流センター（大阪市住之江区）を開設。
平成3年1月	本社所在地を大阪市東淀川区東中島一丁目19番4号に移転。
平成3年3月	東京本部を東京本社と呼称変更。
平成3年5月	商号を株式会社ライフコーポレーションに変更。
平成5年6月	栗橋総合物流センター（埼玉県北葛飾郡栗橋町 現・埼玉県久喜市）を開設。
平成21年10月	住之江物流センター（大阪市住之江区）を開設。
平成21年11月	本社を大阪本社と呼称変更。 東京本社所在地を東京都台東区台東一丁目2番16号に移転。
平成22年10月	松戸総合物流センター（千葉県松戸市）を開設。
平成24年1月	本店所在地を東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号に移転。
平成24年5月	日本フード株式会社を簡易株式交換により、完全子会社化。
平成25年11月	大阪本社所在地を大阪市淀川区西宮原二丁目2番22号に移転。 平成26年2月末現在における店舗数は239店舗。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社1社・非連結子会社2社（うち、休業中の子会社1社）、関連会社1社で構成され、食料品の製造・販売を中心に生活関連用品及び衣料品等の総合小売業を主とし、他に損害保険代理業及び教育事業を行っております。

食料品製造・販売業を行う連結子会社日本フード㈱は、当社への商品の供給、商品配送の代行による取引等を行っております。

損害保険代理業については、非連結子会社ライフ興産㈱が担当し、当社グループの各社に対し損害保険の代理業務を主に行っており、当社の取引先を紹介する等の支援を行っております。

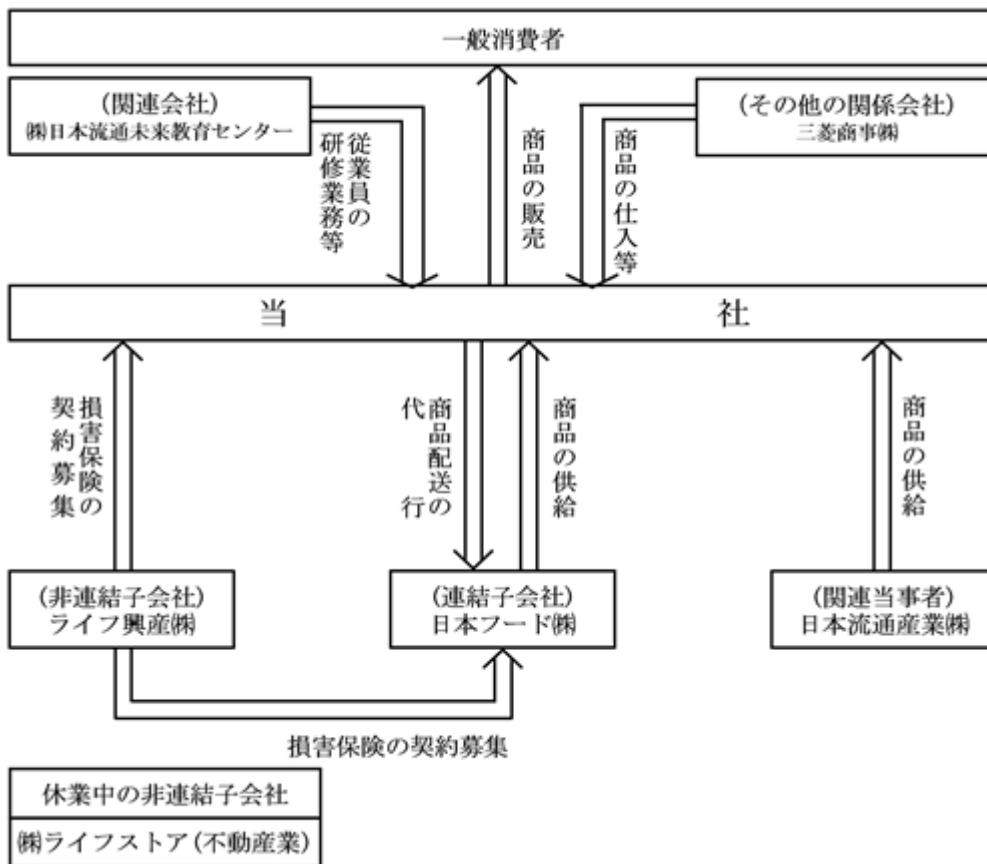
教育事業については、関連会社㈱日本流通未来教育センターが担当し、当社グループの教育に関する業務等を行っております。

以上のほかに、関連当事者として卸売業の日本流通産業㈱があり、当社への商品の供給等を行っております。

なお、その他の関係会社に三菱商事㈱があります。

事業の系統図は次のとおりであります。

また、当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は、記載しておりません。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本フード㈱	東京都中央区	400	食料品の 製造・販売業	所有 100.0	商品の仕入等 役員の兼任9名
(関連会社) ㈱日本流通未来教育センター	埼玉県蕨市	100	教育事業	所有 50.0	従業員の研修業務等 役員の兼任3名
(その他の関係会社) 三菱商事㈱	東京都千代田区	204,447	総合商社	被所有 21.0 (1.0)	商品の仕入等 役員の受入2名

- (注) 1 三菱商事㈱は、有価証券報告書を提出しております。  
2 議決権の所有(被所有)割合の( )は、間接保有分を示し、内数で記載しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成26年2月28日現在

従業員数(人)
5,925 (15,077)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。又、臨時従業員数は、年間平均雇用人員(1日8時間換算)を( )外数で記載しております。  
2 当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は、記載しておりません。

##### (2) 提出会社の状況

平成26年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,839 (15,000)	38.1	13.5	4,879,131

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。又、臨時従業員数は、年間平均雇用人員(1日8時間換算)を( )外数で記載しております。  
2 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含めております。

##### (3) 労働組合の状況

- イ 名称 ライフ労働組合  
ロ 上部団体名 全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(UAゼンセン)  
ハ 結成年月日 昭和46年12月22日  
ニ 組合員数 平成26年2月28日現在 16,891人(出向社員及び臨時従業員を含む。)  
ホ 労使関係 労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

完全子会社とした日本フード株式会社の株式みなし取得日を、前第1四半期連結会計期間の末日としております。そのため、前連結会計年度については、日本フード株式会社の前第1四半期会計期間の製造及び販売の実績を連結損益計算書に含めておりません。

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、大胆な金融緩和による円安や株高効果により家計消費が刺激され、また、消費税増税を見据えた駆け込み需要もあり、個人消費が回復するとともに、震災復興や災害対策等を中心とした積極的財政出動により、公共投資が大幅に増加するなど景気は回復基調で推移いたしました。

流通業界におきましては、年度後半に入り、それまで高額商品へ偏りがちであった個人消費において、生活必需品への購買動向にも若干の回復が見られ、スーパーマーケット業界においても薄日が差して来ましたが、供給過剰の基本構造に加え、業種を超えた顧客獲得競争が以前にも増して激化するなど厳しい状況が継続いたしました。

こうした厳しい経営環境下、当社グループは『お客様からも社会からも従業員からも「ライフっていいねえ!」と言われる会社の実現』に向けて、平成24年度よりスタートした「第四次中期3ヵ年計画」において策定した「出店」、「商品」、「顧客満足向上」、「次世代対応」及び「コスト適正化」の『5つの戦略』と『働き方の改革』における各種の施策を、各組織の役割を再徹底するとともに、「スピード」と「連携」を掲げ、着実に遂行いたしております。

その一例として、「商品の戦略」につきましては、株式会社ヤオコーとの業務提携の具体化において、共同開発商品を昨年5月以降順次発売するとともに、9月からは共同開発ブランド「スターセレクト」の販売を開始するなど取組を加速しております。

また、当連結会計年度に特筆すべきこととして、手狭になった大阪本社を11月に同じ新大阪エリア内（大阪市淀川区西宮原）に移転いたしました。新本社については、働きやすさの追求や組織間のコミュニケーションの活性化を通じ、より一層の業務効率向上に帰すべくレイアウトを構成するとともに、安全、安心の強化策の一環として、分散していた研修センターや商品検査機能を新本社に統合し、再構築いたしました。

当連結会計年度に新規店舗として、3月に相模大野駅前店（神奈川県）、5月に緑橋店（大阪府）、6月に中原井田店（神奈川県）、7月に上池台店（東京都）、9月に御幣島店（大阪府）、上鶴間店（神奈川県）、10月に西蒲田店（東京都）、宮崎台店（神奈川県）、11月にセントラルスクエア西宮原店（大阪府）、12月に中野坂上店（東京都）、京橋店（大阪府）、本年1月に若松河田駅前店（東京都）、下山手店（兵庫県）、2月に新桜台駅前店（東京都）の14店舗を出店いたしました。

セントラルスクエア西宮原店につきましては、新本社併設の利点を活かし、当社のフラッグシップ店として、『日々のお買い物を、便利から、楽しいへ。』をコンセプトにしたより進化したお店づくりに取り組んでおります。また、既存店舗につきましては、新座店、西大泉店、喜連瓜破店、学園前店、深江橋店、豊津店の6店舗で改装を実施する一方、6店舗を閉鎖し、経営資産の優良化に努めております。

以上の結果、当社グループの業績につきましては、競合環境は依然厳しさを増しているものの、新規店舗及び既存店舗の改装が寄与したことに加え、売上拡大・客数増加に向けた販売促進施策の積極的な実行により、営業収益は5,349億23百万円（前期比2.9%増）と増収になりました。

一方、損益面におきましては、プライベートブランド商品をはじめとした商品の開発努力や子会社の日本フード株式会社による商品内製化の促進により総利益率が改善するとともに、経費面において電気料金の値上げや新規・改装店舗の償却費、一時経費の増加等はありませんでしたが、省電力機器の導入などコスト適正化策による諸経費の圧縮に努めた結果、営業利益は76億34百万円（前期比3.1%増）、経常利益は77億2百万円（前期比5.4%増）となりました。当期純利益は、改装に伴う固定資産除却損、減損損失などにより特別損失として11億62百万円を計上し、37億98百万円（前期比28.0%増）となりました。

部門別売上高は、生鮮食品部門が2,072億55百万円（前期比4.5%増）、一般食品部門2,238億68百万円（前期比2.7%増）、生活関連用品部門496億75百万円（前期比2.3%増）、衣料品部門288億68百万円（前期比2.9%減）、テナント部門102億84百万円（前期比1.6%減）となりました。

なお、当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、14億24百万円増加し、88億28百万円（前期比19.2%増）となりました。

それらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、169億8百万円（前期比49.6%増）となりました。これは主として非資金性損益項目である減価償却費が84億67百万円、税金等調整前当期純利益が66億90百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、161億21百万円（前期比5.0%増）となりました。これは主として14店舗の新設、既存店舗の改装などによる支出が141億30百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、6億37百万円（前期比14.0%増）となりました。これは主として短期借入金の純増加額及び長期借入れによる収入が130億94百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が103億46百万円、リース債務の返済による支出が14億80百万円あったことによるものであります。



## 2【販売及び仕入の状況】

当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、地域別・部門別に販売及び仕入の状況を記載しております。

### (1) 販売実績

#### 地域別売上高

地域別	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)			
	店舗数 (店)	売上高(百万円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
大阪府	106	215,583	41.4	102.8
兵庫県	13	28,945	5.6	101.1
京都府	13	26,426	5.1	106.0
奈良県	4	11,255	2.2	97.4
東京都	64	155,589	29.9	102.5
神奈川県	22	48,232	9.3	118.7
埼玉県	12	23,994	4.6	92.3
千葉県	5	9,925	1.9	84.4
合計	239	519,953	100.0	103.0

(注) 金額については、消費税等を含めておりません。

#### 部門別売上高

部門別	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		
	売上高(百万円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
生鮮食品	207,255	39.9	104.5
一般食品	223,868	43.0	102.7
生活関連用品	49,675	9.6	102.3
衣料品	28,868	5.5	97.1
テナント	10,284	2.0	98.4
合計	519,953	100.0	103.0

(注) 金額については、消費税等を含めておりません。

## 単位当たり売上高

区分	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
	売上高	519,953百万円
売場面積(期中平均)	595,143㎡	
1㎡当たり売上高	873千円	
従業員数(期中平均)	21,042人	
1人当たり売上高	24,710千円	

(注) 1 金額については、消費税等を含めておりません。

2 売場面積は、「大規模小売店舗立地法」に基づく面積(委託売場面積を含む。)に食堂・喫茶等の営業面積を含めております。

3 従業員数には、臨時従業員(1日8時間換算)を含み、本店社員及び出向社員を含めておりません。

## (2) 仕入実績

部門別	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		
	仕入高(百万円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
生鮮食品	140,720	37.3	103.3
一般食品	170,802	45.3	103.1
生活関連用品	37,820	10.0	102.3
衣料品	18,703	5.0	98.3
テナント	9,253	2.4	98.4
合計	377,299	100.0	102.7

(注) 金額については、消費税等を含めておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後のわが国の経済見通しにつきましては、大胆な金融緩和と積極的財政出動に支えられた個人消費や公共投資増を中心とした景気回復から、民間の設備投資や輸出増を伴った持続的成長サイクルへ如何に移行できるかが関心事であります。規制改革や高付加価値産業育成を主とする政府の成長戦略は、具現化への道程を含め短期的効果は期待薄であり、また、輸出についても欧米景気の本格的回復の動向や新興国景気の減速度合いに左右される状況にあり、楽観を許さぬ状況にあります。

流通業界におきましては、本格的景気回復に懸念が残る一方で、業態の垣根を越えた生鮮食料品の取扱い拡充や、ネット通販等新業態の浸透もあり、限られたパイの奪い合いにより企業間競争は更に厳しさを増し、再編・淘汰による優勝劣敗が鮮明になってくるものと予測されます。

当社グループでは、このような厳しい経営環境下、平成24年度よりスタートした「第四次中期3ヵ年計画」において策定した「出店」、「商品」、「顧客満足向上」、「次世代対応」及び「コスト適正化」の『5つの戦略』と『働き方の改革』を通じて、『お客様からも社会からも従業員からも「ライフっていいねえ!」と言っただけの会社の実現』に向けて、グループを挙げて「スピード」と「連携」を掲げ、取り組んでおります。それぞれの戦略の概略は次のとおりです。

出店戦略につきましては、当連結会計年度に、首都圏9店舗、近畿圏5店舗の合計14店舗を出店し、翌連結会計年度も人口増加が見込まれる首都圏及び近畿圏市街地を中心にドミナント出店を加速する方針を継続してまいります。業態は引き続き450坪1層のSM、850坪2層のSSMを基本としますが、都心部においては300坪未満の小型店の出店についても企画、推進してまいります。

商品戦略につきましては、生鮮食品において、産直商材の取扱い拡大やインスタ加工の強化を図るとともに、惣菜においては100%子会社化した日本フード株式会社との運営一体化を目指し、スピード感ある魅力的な商品開発を進めてまいります。特に競合他社との一層の差別化を推し進めるべく、美味しさ・素材・製法・見た目にこだわった高付加価値商品の開発を進めるとともに、翌連結会計年度において集中加工センター（プロセスセンター）及び惣菜工場の新設拡張を計画しております。また、お客様のニーズに広くお応えすべく、プライベートブランド商品（PB商品）の拡大を図るとともに、株式会社ヤオコーとの業務提携により企画、誕生した共同開発ブランド「スターセレクト」を中心に、商品の共同開発や共同調達も更に強化推進してまいります。

顧客満足（CS）向上戦略につきましては、「お客様のニーズを満たすことを常に優先する会社」を従業員一人一人がごく自然に実行できるよう努めるとともに、『人と人とのふれあいやサービス』を重視し、グループ全体でCSの意識改革に継続して取り組んでまいります。また、老朽化店舗の積極的な改装を実施するとともに、『日々のお買い物、便利から、楽しいへ。』をコンセプトとした売場の進化に努め、成功事例として確立するとともに全店への水平展開を行い、更なる売場の魅力度アップに努めております。また、安全、安心につきましては、放射線測定も含め商品検査機能を拡充するとともに、近畿圏において新本社に機能を集約するなど、業容拡大に即した全社品質保証体制の充実を図ってまいります。

次世代対応戦略につきましては、ポイントカード会員データを活用したお客様の購買履歴分析等を通じ、お客様の滞的ニーズへの対応にスピードを上げて取り組んでいくほか、現在10店舗に実験導入しているネットスーパーの拡大や、チラシアプリ等のモバイル販促活用による新たな顧客開拓に努めてまいります。

コスト適正化戦略につきましては、費目毎に聖域なきコスト削減に継続的に取り組むことにより、これを企業体質化すべく進めており、特に節電対策に効果の高いLED照明については、新規店舗での標準採用に加え既存店舗においても積極的に入替を進めてまいります。

働き方の改革につきましては、「良い売場を作ること」でお客様に喜んでいただき、売上と利益を上げ、「ルールを守り、より効率的な働き方を追求すること」により会社の業績を上げ、ひいては従業員の処遇改善にも帰すること、即ち『働きがいのある会社』を実現するという認識のもと、翌連結会計年度において店舗管理職体制の見直しや組織管理者向けのマネジメント力、部門管理者向けのコミュニケーション力強化に注力してまいります。また、社長直轄のスマイルサポート室を新設し、特に女性の活躍を推進するための様々な取組を通じ、すべての従業員が性別に関係なくイキイキと働くことができる職場づくりを進めてまいります。

内部統制につきましては、社長を委員長とする「内部統制システム統括委員会」及び管理統括役員を委員長とする「総合リスク管理委員会」を中心に引き続きその充実にも努めてまいります。

以上により、より筋肉質な企業体質を作り上げ、し烈な生存競争を勝ち抜いていく所存であります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 国内市場の動向

当社グループは、食品スーパーとして首都圏103店舗、近畿圏136店舗の合計239店舗を展開しております。そのため、景気や個人消費といった国内経済の動向、冷夏・暖冬等の気象現象が、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 店舗展開

当社グループは、首都圏・近畿圏のドミナント化を更に強固なものにすべく、良質な出店を継続して400店舗体制を目指し、成長戦略を進めております。しかし、流通業界は、依然としてオーバーストアの状況にあり、新規出店による競争激化が見込まれます。当社グループといたしましては、新規出店計画の段階から、競合店の動向を把握するとともに、出店形態に関しても他業種との複合出店など、より競争力のある出店を継続し、また、競合店が出店した際には、迅速に対応し、影響度を最小限にとどめる努力を行っております。

##### (3) 電力量不足及び電気料金の高騰

当社グループは、首都圏・近畿圏で展開する合計239店舗及び物流センター・プロセスセンター等の施設における電力消費について、電力使用量の見える化や設定温度の適正化を進める一方、省電力機器、LED照明の導入など、様々な節電の対応を進めております。

しかしながら、電力量不足に伴う想定外の電気料金の高騰があった場合には、その程度によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 食品の安全性

当社グループは、生鮮食品から加工食品、日配食品まで食品中心に広範囲にわたって商品を販売しております。このため、万が一、食中毒の発生等でお客様にご迷惑をお掛けする事態が生じたり、口蹄疫や鳥インフルエンザ、異物混入など不可抗力な要因で突然商品の供給が止まるといった事態が発生すれば、当社グループの商品に対する信頼の低下、対応コストの発生等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、このようなリスクを事前に防止するため、品質管理・衛生管理については「品質保証部」を中心に、商品の検査体制を充実させております。また、栗橋・南港両プロセスセンターにおいてISO22000を取得するとともに店舗やセンターでの衛生管理の強化を行い、商品履歴(トレーサビリティ)の明確化など食品の安全・安心を確保する体制を整備しております。

##### (5) 原油・原材料価格の上昇

当社グループは、レジ袋、トレー、フィルムなど石油製品を大量に使用しており、原油価格の上昇に連動し、これら製品の仕入価格の上昇が予想されます。また、商品についても中長期的にはエネルギー資源の枯渇や新興国の食料需要増加によって食料資源相場が上昇する可能性があります。当社グループは、引き続きお取引先様との積極的な取組を進め、輸入依存度の高い商品などについては、国内外を問わず日ごろから調達チャネルの多様なこと、食料品の安定調達に対する対策を講じております。

しかしながら、想定外の原油・原材料価格の高騰があった場合、その程度によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 雇用環境

大胆な金融緩和や積極的財政政策により景気が回復傾向にある中、雇用情勢も改善の兆しが見られております。当社グループといたしましては、不足しているパートタイマーを積極的に確保し、新卒の定期採用についても当社グループが安定的に成長していく上で必要な人員を積極的に採用してまいります。ただし、中長期的には労働人口の減少から労働需給は引締まることは明白で、パートタイマー募集費用の増加と賃金上昇によって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 地震等自然災害・事故等

当社グループは、地震や新型インフルエンザ等の発生時に、食料品や生活必需品を提供する企業として、事業活動を継続し、社会機能を維持する役割を果たすため、防災マニュアル、地震マニュアル、新型インフルエンザ対策マニュアル等を整備し、火災や地震の避難訓練等、日ごろより対策を講じております。

しかしながら、想定外の大きな自然災害や強毒性感染症等によるパンデミックが発生した場合、当社グループの営業活動が阻害され、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報システムなどのトラブル

当社グループは、人的災害、自然災害等対策として基幹システムの重要機器を、被災を受けにくい地域に移設するとともに、運用管理をアウトソーシングしております。また、運営上の効率性、協業性、安全性、拡張性を考慮し、新基幹情報システムのオープン化を完了しております。

しかしながら、想定外の自然災害や事故等により設備に甚大な損害があった場合、コンピューターウィルスの不正侵入又は従業員の過誤によるシステム障害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報の漏洩

当社グループは、お客様へのサービス向上のためのポイントカード及び各種クレジットカードの取扱いを通じ、お客様の個人情報を保有しております。これらの情報の管理につきましては、個人情報保護法に基づき「個人情報管理規程」や事務手続等を策定し、従業員への教育・研修等による情報管理の重要性の周知徹底、情報システムのセキュリティ対策等を行っております。

しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重要な情報が外部に漏洩した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 不動産価格の変動

当社グループは、不動産の取得又は賃借を行っておりますが、不動産価格が上昇した場合、不動産の取得又は賃借に係る費用が増加することになります。また、当社グループは、不動産の賃貸も行っており、不動産価格が下落した場合、テナントから受領する賃料収入が減少する可能性があります。

(11) 金利・金融市場の動向

当社グループは、平成26年2月28日時点で680億円の有利子負債を有しております。当社グループは、従来より有利子負債の削減に向けた取組を行っており、引き続き同努力を継続してまいります。

また、金利上昇に備えて固定金利による借入など対策を講じておりますが、今後の金利・金融市場の動向によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 法令・制度の変更

税制改正

消費税率の引上げにより食料品等個人消費への悪影響が予測されるほか、新制度対応へのシステム切替負担の増加等、当社グループの業績及び財務状況に少なからず影響を与えております。

短時間労働者への社会保険適用基準の拡大

年金制度改革に伴う短時間労働者に対する厚生年金等の適用拡大が実施された場合、当社グループの社会保険料負担が増加し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

最低賃金法の改正

最低賃金法が改正され、最低賃金が引き上げられた場合、当社グループの人件費負担が増加し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

国際会計基準の適用

国際会計基準の適用に関し、現在、金融庁を中心に強制適用の時期及び内容の詳細の検討がなされております。収益計上基準、ポイント制度の処理等、現在の日本基準と大きく異なるため新制度対応へのシステム負担の増加を含め、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

その他法的規制

独占禁止法のほか食品の安全管理、労働基準法等の各種法令の改正、健康保険料率の変更又は従来の商慣習の変化等により新たな対応コストが発生し、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、次のとおりであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計基準は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載されているとおりであります。

当社グループは、連結財務諸表の作成に際し、将来事象の結果に依存するため確定できない金額について、仮定の適切性、情報の適切性及び金額の妥当性に留意した上で会計上の見積りを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは『お客様からも社会からも従業員からも「ライフっていいねえ!」と言われる会社の実現』に向けて、平成24年度よりスタートした「第四次中期3ヵ年計画」において策定した「出店」、「商品」、「顧客満足向上」、「次世代対応」及び「コスト適正化」の『5つの戦略』と『働き方の改革』における各種の施策を、各組織の役割を再徹底するとともに、「スピード」と「連携」を掲げ、着実に遂行いたしております。

その一例として、「商品の戦略」につきましては、株式会社ヤオコーとの業務提携の具体化において、共同開発商品を昨年5月以降順次発売するとともに、9月からは共同開発ブランド「スターセレクト」の販売を開始するなど取組を加速しております。

また、当連結会計年度に特筆すべきこととして、手狭になった大阪本社を11月に同じ新大阪エリア内（大阪市淀川区西宮原）に移転いたしました。新本社については、働きやすさの追求や組織間のコミュニケーションの活性化を通じ、より一層の業務効率向上に帰すべくレイアウトを構成するとともに、安全、安心の強化策の一環として、分散していた研修センターや商品検査機能を新本社に統合し、再構築いたしました。以上の結果、当社グループの業績につきましては、新規店舗の出店及び既存店舗の改装が寄与したことに加え、売上拡大・客数増加に向けた販売促進施策の積極的な実行により、売上高は前年同期に比べ3.0%増加の5,199億53百万円となりました。また、営業収入は前年同期に比べ0.2%増加し、営業収益は前年同期に比べ2.9%増加の5,349億23百万円となりました。

売上原価は、売上高が順調な伸びを示したことにより、前年同期に比べ2.7%増加の3,787億40百万円となり、売上高に対する比率は前年同期に比べ0.2ポイント低下し72.8%となりました。この結果、営業総利益は売上原価が増加したものの、売上高の増加に加え営業収入も増加したことにより、前年同期に比べ3.3%増加の1,561億83百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前事業年度と同様に経常的な経費の削減に努めてまいりましたが、新規店舗の出店等による人件費や賃借料、ポイントカードなどによる販売促進費等の費用負担に伴い、前年同期に比べ3.3%増加の1,485億48百万円となりました。

以上の結果、営業利益は前年同期に比べ3.1%増加の76億34百万円となりました。

営業外損益は、営業外収益が前年同期に比べ11.1%増加の7億14百万円、営業外費用が前年同期に比べ12.2%減少し6億47百万円となりました。この結果、経常利益は5.4%増加の77億2百万円となりました。

特別利益として、固定資産売却益1億49百万円計上し、また、特別損失として減損損失8億27百万円、店舗閉鎖損失1億55百万円など、合計11億62百万円計上いたしました。この結果、当期純利益は前年同期に比べ28.0%増加の37億98百万円となりました。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループは、円滑な事業活動を継続して遂行するため、適切な水準の流動性資金の維持及び確保を重要な財務政策と位置付けております。

また、継続的な企業成長を図るため、新規出店、既存店舗の改装など投資を積極的に行う計画であります。これらの資金は、極力、営業活動によるネット・キャッシュ・フローに依ることとし、不足分を金融機関からの借入にて調達することとしております。

当社グループの当連結会計年度末の資産合計は、1,860億79百万円と前連結会計年度末に比べ95億37百万円増加いたしました。

当連結会計年度末の流動資産は、441億51百万円と前連結会計年度末に比べ18億47百万円増加いたしました。これは主として、商品及び製品が16億70百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の固定資産は、1,419億28百万円と前連結会計年度末に比べ76億89百万円増加いたしました。これは主として、減価償却後の有形固定資産が73億57百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、1,306億99百万円と前連結会計年度末に比べ70億20百万円増加いたしました。これは主として、短期借入金及び長期借入金の合計が27億48百万円、買掛金が20億25百万円、短期及び長期のリース債務の合計が9億99百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、553億80百万円と前連結会計年度末に比べ25億16百万円増加いたしました。これは主として、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、

近畿圏で緑橋店、御幣島店、セントラルスクエア西宮原店、京橋店及び下山手店、首都圏で相模大野駅前店、中原井田店、上池台店、上鶴間店、西蒲田店、宮崎台店、中野坂上店、若松河田駅前店及び新桜台駅前店の合計14店舗を新設しました。

既存店を活性化するため、近畿圏で喜連瓜破店など4店舗、首都圏で新座店など2店舗の改装を行いました。また、業容のさらなる拡大・業務効率の向上を目的に大阪本社の移転を行いました。

上記の結果、当連結会計年度の設備投資額（敷金及び建設協力金を含む。）は183億39百万円となりました。

なお、設備投資額には、資産除去債務に対応する除去費用の資産計上額は含まれておりません。

また、当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は、記載しておりません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、「セグメントの名称」の記載を省略しております。

### (1) 提出会社

平成26年2月28日現在

区分	所在地	事業所数	帳簿価額(百万円)							従業員数(人)
			面積(m <sup>2</sup> ) 土地	土地	建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	器具及 び備品	リース資産	合計	
店舗	大阪府	106	[664] (171,651) 197,189	7,176	20,768	58	3,586	327	31,917	2,050
	兵庫県	13	(49,137) 52,206	1,014	4,609	5	577	55	6,261	282
	京都府	13	(19,726) 19,726	-	1,949	6	549	-	2,505	238
	奈良県	4	(37,340) 48,232	1,313	1,044	0	145	-	2,504	99
	東京都	64	[14] (58,671) 75,854	7,949	14,761	38	2,921	233	25,904	1,363
	神奈川県	22	[96] (31,624) 40,139	1,610	5,862	13	1,208	-	8,694	420
	埼玉県	12	[20] (26,572) 28,097	191	606	1	278	-	1,077	184
	千葉県	5	(9,894) 9,894	-	335	0	166	-	502	76
小計		239	[794] (404,615) 471,337	19,254	49,937	125	9,434	617	79,368	4,712
大阪本社	大阪市淀川区	1	(5,616) 5,616	-	1,199	5	460	-	1,665	454
東京本社	東京都台東区	1	-	-	454	0	82	-	536	530
東京事務所	東京都中央区	1	-	-	-	0	24	-	24	4
物流センター	大阪府他	8	(14,835) 44,637	3,360	4,813	904	703	-	9,782	139
その他の設備	埼玉県他	-	[8,599] (5,915) 19,018	1,192	394	-	17	-	1,605	-
合計			[9,393] (430,981) 540,608	23,808	56,798	1,036	10,723	617	92,983	5,839

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 面積のうち( )は賃借面積を、[ ]は賃貸面積を示し、内数で表示しております。

3 従業員数には、出向社員及び臨時従業員を含めておりません。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、以下のとおりであります。

名称	当期リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
店舗用什器の一部	311	411

(注) リース期間は主として8年であります。

6 上記金額には、資産除去債務に対応する除去費用の資産計上額は含まれておりません。

## (2) 国内子会社

平成26年2月28日現在

会社名	区分	所在地	事業所名	面積 (㎡)		帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				土地	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	器具及び 備品	リース 資産	合計	
日本フード㈱	食料品製 造工場他	埼玉県 川口市他	川口フーズ センター他	-	-	395	741	17	-	1,154	86

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。  
 2 従業員数には、出向社員及び臨時従業員を含めておりません。  
 3 現在休止中の主要な設備はありません。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

区分	事業所名	所在地	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の所要 資金 (百万円)	着工年月	完成予定年月	建物床面積 (㎡)	増加年商 見込額 (億円)
新設	堺駅前店	堺市 堺区	1,310	341	969	平成25年8月	平成26年3月	5,689	22.2
	ココネリ練馬 駅前店	東京都 練馬区	545	192	353	平成24年3月	平成26年4月	2,061	22.0
	ボンテポルタ 千住店	東京都 足立区	605	172	432	平成25年2月	平成26年4月	2,253	25.0
	東五反田店	東京都 品川区	695	161	534	平成25年8月	平成26年5月	2,105	13.8
	錦糸町駅前店	東京都 墨田区	582	72	510	平成26年3月	平成26年7月	2,701	25.9
	玉造店	大阪市 東成区	764	96	668	平成26年1月	平成26年7月	3,118	17.9
	羽曳野西浦店 (仮称)	大阪府 羽曳野市	836	12	823	平成26年4月	平成26年下期	2,318	17.5
	北畠店(仮称)	大阪市 阿倍野区	1,399	155	1,244	平成26年4月	平成26年下期	5,285	27.7
	戸塚汲沢店	横浜市 戸塚区	2,031	402	1,628	平成26年2月	平成26年下期	2,137	22.6
	宮内2丁目店 (仮称)	川崎市 中原区	2,005	348	1,657	平成26年2月	平成26年下期	8,976	30.3
合計			10,776	1,954	8,821			36,643	225.4

- (注) 1 今後の所要資金8,821百万円は、主に自己資金により賄う予定であります。  
 2 上記金額には、敷金及び建設協力金を含めております。  
 3 上記金額には、資産除去債務に対応する除去費用の資産計上予定額は含まれておりません。  
 4 当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、「セグメントの名称」の記載を省略しております。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,450,800	53,450,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	53,450,800	53,450,800	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成14年7月8日	-	53,450,800	-	10,004	7,651	2,501

(注) 資本準備金の減少額は、旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本金の4分の1に相当する額を控除し、その残額を「その他資本剰余金」に振り替えたものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成26年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	36	21	364	51	2	1,746	2,220	-
所有株式数 (単元)	-	150,495	743	309,181	3,968	31	69,733	534,151	35,700
所有株式数の 割合(%)	-	28.17	0.14	57.88	0.74	0.01	13.06	100.00	-

(注) 自己株式1,248,754株は、「個人その他」に12,487単元及び「単元未満株式の状況」に54株を含めて表示しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
清信興産株式会社	東京都中央区日本橋本町3-6-2 東京都千代田区永田町2-9-3	10,764	20.14
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	10,437	19.53
公益財団法人ライフスポーツ財団	兵庫県西宮市柏堂町3-7	3,229	6.04
ライフ共栄会	大阪市淀川区西宮原2-2-22	2,493	4.67
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	2,264	4.24
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	2,100	3.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,780	3.33
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,500	2.81
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,435	2.68
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	1,035	1.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,035	1.94
計	-	38,073	71.23

- (注) 1 清信興産株式会社は、当社代表取締役会長兼CEO 清水信次の個人的持株会社であります。  
 なお、清信興産株式会社は、会社分割により新たに同一社名の会社を設立し、従来の株数をそれぞれ50%所有しております。両社は株主が同一人であり、共同保有者とみなし、統合して表示しております。
- 2 清信興産株式会社から、平成26年5月20日付大量保有報告書の変更報告書が提出されました。これにより、同社所有株式数10,764千株は、5,382千株となります。
- 3 公益財団法人ライフスポーツ財団は、故清水博氏(当社代表取締役会長兼CEO 清水信次の実弟)が所有していた当社株式の出捐を主とし、地域におけるスポーツの普及・振興を目的として、昭和58年9月20日文部大臣の許可により設立された財団法人であります。
- 4 株式会社みずほ銀行は、平成25年7月1日付で株式会社みずほコーポレート銀行と合併しております。
- 5 上記のほか、自己株式が1,248千株あります。
- 6 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,248,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式52,166,400	521,664	-
単元未満株式	普通株式 35,700	-	-
発行済株式総数	53,450,800	-	-
総株主の議決権	-	521,664	-

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株)ライフコーポレーション	東京都中央区日本橋 本町三丁目6番2号	1,248,700	-	1,248,700	2.34
計	-	1,248,700	-	1,248,700	2.34

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年10月9日)での決議状況 (取得期間 平成25年10月21日～平成26年2月21日)	2,000,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	208,200	321,084,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,791,800	2,678,916,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	89.6	89.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	89.6	89.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年4月16日)での決議状況 (取得期間 平成26年4月17日～平成26年6月30日)	5,500,100	7,953,144,600
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 平成26年4月16日付取締役会決議に基づく自己株式の取得は、公開買付けによる取得であり、その概要は以下のとおりであります。

株式の種類 普通株式  
公開買付け期間 平成26年4月17日から平成26年5月19日まで  
買付価格 1株につき1,446円  
買付数 5,382,000株  
取得価額の総額 7,782百万円  
決済開始日 平成26年6月10日

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	751	1,121,265
当期間における取得自己株式	168	250,080

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,248,754	-	1,248,922	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



### 3【配当政策】

利益配分につきましては、配当政策を最重要政策の一つとして位置付けており、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、今後の経営環境に対応した財務基盤の強化や業容拡大に向けた投資に備えることを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開等を総合的に勘案し、1株当たり25円の配当（うち中間配当12円50銭）を実施することに決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は36.91%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成25年10月9日 取締役会決議	655	12.50
平成26年5月22日 定時株主総会決議	652	12.50

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
最高（円）	1,870	1,690	1,650	2,390	1,927
最低（円）	1,417	1,133	820	1,166	1,197

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年9月	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月
最高（円）	1,360	1,927	1,659	1,693	1,734	1,577
最低（円）	1,200	1,229	1,520	1,480	1,443	1,286

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役	CEO (最高経営責任者)	清水 信次	大正15年4月18日生	昭和20年9月 清水商店代表者 昭和31年10月 当社代表取締役社長に就任 昭和57年2月 当社代表取締役会長に就任 昭和58年9月 清信興産株式会社代表取締役に就任(現任) 昭和59年12月 清暉産業株式会社代表取締役に就任(現任) 昭和63年3月 当社代表取締役会長兼社長に就任 昭和63年10月 エル・フードサービス株式会社(現株式会社華屋与兵衛)代表取締役会長に就任 昭和63年10月 株式会社エルライン(現日本フード株式会社)代表取締役会長に就任 昭和63年10月 ライフ興産株式会社代表取締役会長に就任(現任) 平成2年5月 当社開発総本部長に就任 平成4年8月 エル・フードサービス株式会社(現株式会社華屋与兵衛)代表取締役会長兼社長に就任 平成4年8月 株式会社エルライン(現日本フード株式会社)代表取締役会長兼社長に就任 平成12年2月 当社営業総本部長に就任 平成14年10月 株式会社日本流通未来教育センター代表取締役会長に就任 平成16年2月 日本流通産業株式会社代表取締役副会長に就任 平成18年3月 当社代表取締役会長兼CEO(最高経営責任者)に就任(現任) 平成21年2月 日本流通産業株式会社代表取締役会長に就任(現任) 平成24年5月 日本フード株式会社代表取締役創業者に就任(現任)	平成27年 5月	697
取締役副会長		下 吉 博 孝	昭和21年6月6日生	昭和45年5月 三菱商事株式会社入社 平成11年10月 同社総務部長 平成13年11月 株式会社菱食出向 平成16年3月 同社常務取締役 平成18年3月 当社入社、顧問 平成18年3月 当社管理統括本部長に就任 平成18年5月 当社常務取締役に就任 平成19年3月 当社専務取締役に就任 平成22年1月 当社取締役副社長に就任 平成22年1月 当社人事本部長に就任 平成24年3月 当社取締役副会長に就任(現任)	平成27年 5月	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	COO (最高執行責任者) 兼営業統括 本部長	岩崎 高治	昭和41年3月27日生	平成元年4月 平成6年2月 平成11年5月 平成11年5月 平成12年2月 平成12年4月 平成13年10月 平成13年10月 平成14年3月 平成16年1月 平成16年3月 平成18年3月 平成24年5月 平成24年5月	三菱商事株式会社入社 英国三菱商事株式会社(プリ ンセスLtd.) 出向 当社取締役に就任 当社営業総本部長補佐に就任 当社営業推進本部長に就任 当社首都圏ストア本部長に就 任 当社専務取締役に就任 当社首都圏事業本部長に就任 当社首都圏生鮮・食品本部長 に就任 当社近畿圏生鮮・食品本部長 に就任 当社営業統括本部長兼近畿圏 物流本部長に就任 当社代表取締役社長兼COO (最高執行責任者)兼営業統 括本部長に就任(現任) 日本フード株式会社代表取締 役会長に就任(現任) 株式会社日本流通未来教育セ ンター代表取締役副社長に就 任	平成27年 5月	4
専務取締役	管理統括本部長 兼秘書室長 兼広報部長 兼社会・環境 推進部長	並木 利昭	昭和29年5月15日生	昭和54年3月 昭和58年8月 平成12年2月 平成13年5月 平成15年10月 平成18年3月 平成19年3月 平成19年3月 平成20年2月 平成22年1月 平成22年8月 平成23年1月 平成24年3月 平成24年3月 平成24年3月 平成26年4月	株式会社イトーヨーカ堂入社 当社入社 当社社長室長兼首都圏秘書広 報室長兼環境推進室長 当社取締役に就任 当社近畿圏秘書広報室長に就 任 当社秘書広報室長兼社会・環 境推進室長に就任 当社常務取締役に就任 当社社長室長兼近畿圏秘書広 報室長に就任 当社人事本部長兼秘書室長に 就任 当社秘書室長兼渉外部長に就 任 当社秘書室長(現任)兼広報 部長(現任)兼社会・環境推 進部長に就任 当社営業企画本部長兼首都圏 営業企画部長に就任 当社専務取締役に就任(現 任) 当社管理統括本部長に就任 (現任) 当社総務本部長に就任 当社社会・環境推進部長に就 任(現任)	平成27年 5月	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理統括本部 副本部長 兼財経本部長	内 田 良 一	昭和31年 9月 2日生	昭和56年 4月 平成17年 9月 平成21年 4月 平成22年 4月 平成23年 4月 平成23年 4月 平成23年 4月 平成23年 5月 平成23年 7月 平成24年 3月	三菱商事株式会社入社 同社関西支社経理部長 同社生活産業グループコント ローラー 同社生活産業グループ管理部 長 同社コーポレート部門付 当社入社、顧問 当社管理統括本部長補佐に就 任 当社取締役に就任（現任） 当社財経本部長に就任（現 任） 当社管理統括本部副本部長に 就任（現任）	平成27年 5月	1
取締役		高 橋 典 久	昭和26年 8月27日生	昭和54年 5月 平成 4年 3月 平成 8年 5月 平成 8年 5月 平成10年12月 平成18年 3月 平成18年11月 平成19年 3月 平成21年 3月 平成22年 4月 平成22年 7月 平成24年 3月 平成24年 3月	当社入社 当社近畿圏開発本部開発部長 当社取締役に就任 当社近畿圏開発本部長に就任 当社近畿圏ストア本部長に就 任 当社近畿圏生鮮・食品本部長 に就任 当社営業統括本部副本部長近 畿圏担当に就任 当社常務取締役に就任 当社近畿圏ストア本部長に就 任 当社内部監査本部長に就任 日本フード株式会社取締役副 社長に就任 当社取締役に就任（現任） 日本フード株式会社代表取締 役社長に就任（現任）	平成27年 5月	15
取締役	首都圏営業本部長	幸 英 樹	昭和28年 1月26日生	昭和50年 4月 平成 3年 5月 平成 6年 1月 平成10年 3月 平成14年10月 平成18年 3月 平成19年 3月 平成24年 5月 平成25年 2月 平成26年 2月	当社入社 当社東京人事部長に就任 当社首都圏第四ストア部長に 就任 当社首都圏営業企画部長に就 任 当社首都圏SV本部長に就任 当社首都圏生鮮・食品本部長 に就任 当社執行役員に就任 当社取締役に就任（現任） 当社営業統括本部副本部長 （首都圏担当）に就任 当社首都圏営業本部長に就任 （現任）	平成27年 5月	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	近畿圏営業本部長	角野 喬	昭和31年1月25日生	昭和55年3月 平成13年1月 平成16年3月 平成18年3月 平成20年3月 平成22年2月 平成22年8月 平成24年5月 平成25年2月 平成26年2月	当社入社 当社近畿圏販売促進部長に就任 当社近畿圏物流部長に就任 当社近畿圏業務改革推進室長に就任 当社執行役員に就任 当社近畿圏ストアサポート本部長に就任 当社近畿圏ストア本部長に就任 当社取締役任に就任(現任) 当社営業統括本部副本部長(近畿圏担当)に就任 当社近畿圏営業本部長に就任(現任)	平成27年5月	3
取締役	近畿圏営業本部 副本部長 兼近畿圏 衣料・生開本部長	森下 留寿	昭和34年12月9日生	昭和57年4月 平成16年9月 平成19年2月 平成21年3月 平成21年11月 平成23年1月 平成26年2月 平成26年5月	当社入社 当社近畿圏衣料品部長兼近畿圏生活関連部長に就任 当社情報システム部長に就任 当社執行役員経営企画本部長兼経営企画部長に就任 当社近畿圏衣料・生開本部長(現任)兼近畿圏衣料品部長兼近畿圏生活関連部長に就任 当社首都圏衣料・生開本部長に就任 当社近畿圏営業本部副本部長に就任(現任) 当社取締役任に就任(現任)	平成27年5月	-
取締役		堤 は ゆ る	昭和37年2月25日生	昭和62年1月 平成9年9月 平成10年9月 平成14年9月 平成19年3月 平成24年11月 平成26年5月	プリティッシュ・カレドニアン航空入社 スカイマークエアラインズ株式会社入社 株式会社アルク教育社入社 日本ロレアル株式会社入社 株式会社リクルートエグゼクティブエージェント入社 株式会社ハユルコーポレーション代表取締役に就任(現任) 当社取締役任に就任(現任)	平成27年5月	-
常勤 監査役		西川 昇	昭和20年7月16日生	昭和55年4月 昭和62年3月 平成8年11月 平成9年5月	当社入社 当社管理本部経理部長 当社大阪社長室経営統計室長 当社監査役に就任(現任)	平成27年5月	12
監査役		浜 平 純 一	昭和5年1月20日生	昭和23年3月 昭和38年7月 昭和49年7月 昭和61年7月 昭和62年7月 昭和63年7月 平成6年5月	大蔵省鹿児島税務署採用 同省主税局総務課 国税庁調査査察部調査課国税調査官 東京国税局調査第三部次長 渋谷税務署長 税理士事務所開設 当社監査役に就任(現任)	平成27年5月	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		真木光夫	昭和12年2月11日生	昭和38年3月 昭和38年4月 昭和41年4月 平成13年5月	司法修習終了 弁護士登録(東京弁護士会所属) 真木光夫法律事務所開設 当社監査役に就任(現任)	平成28年 5月	-
計							758

- (注) 1 取締役堤はゆる氏は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外取締役(会社法第2条第15号)であります。
- 2 監査役浜平純一氏及び真木光夫氏は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外監査役(会社法第2条第16号)であります。
- 3 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、地域のライフラインであるスーパーマーケットの経営をとおして、お客様の豊かで健康的な生活に貢献し、お客様から信頼される企業として、成長発展を続けようという基本方針を実現するため、コーポレート・ガバナンスを経営上極めて重要な課題として位置付けております。

企業統治の体制

#### イ. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社では、取締役・監査役制度を軸にコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

現在、取締役会は取締役10名で構成されており、監査役3名も出席しております。なお、取締役10名のうち1名は社外取締役となっております。

「取締役会」は最低月1回以上開催され、基本方針の実現をはかるための重要な業務に関する意思決定と、業務執行状況の監督を行っております。また、急速な時流の変化に即応するため、常勤取締役及び常勤監査役で構成される「経営戦略会議」を月1回開催し、経営方針・経営戦略などの重要事項を審議しております。

なお、経営環境の変化に迅速に対応するとともに、事業年度における取締役の経営責任をより明確にするため、取締役の任期は1年としております。

これら取締役の業務執行状況を監査する監査役は3名で、そのうち2名は社外監査役となっております。

その活動は取締役会に出席し意見を述べるほか、全稟議書・申請書の内容チェックなど広い範囲に及んでおります。また、監査役個々の役割分担による監査だけでなく、月1回以上の監査役会で互いの意見交換を通じ、より効果的な監査を実施するなど、経営監視は有効に機能していると考えております。

#### ロ. 内部統制システムの整備の状況

##### a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

最低月1回の取締役会を開催し、重要事項の決定を行うほか、取締役の業務執行状況の監督を行うものとします。監査役は、取締役会に出席し意見を述べるとともに、全稟議書・申請書の内容チェックを行うなど取締役の業務執行状況を監査するものとします。

法令遵守体制については、経営理念及び企業行動規範である「ライフ行動基準」に基づき、法令、ルールの遵守に係る推進体制として「コンプライアンス部会」を設置し、定期的開催、遵守状況をフォローアップするものとします。また、公益通報に関する規程に基づき法令違反行為に係る相談窓口「ライフホットライン」を設置し、法務担当の取締役及び役職者が対応するものとします。

「ライフ行動基準」において、反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たないものと定め、不当な要求等に対しては、外部専門機関と密接な連携のもと、関係部署が連携・協力し、組織的に対応するものとします。

代表取締役の直轄組織としての内部監査本部は、社内規程等に基づき各店舗、センター、本社各部室を定期的に監査し、監査結果を代表取締役に報告するとともに、同時に常勤取締役、関係役職者及び常勤監査役に報告するものとします。また、内部監査の人員体制については、その充実強化に努めるものとします。

##### b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

会社の重要な意思決定については文書化を義務付け、法定保存文書と同様に文書管理規程で所定の保存期間を定めるものとします。定めのない情報については、各部署の管理責任者が保存の要否及び期間を定め保存するものとします。

文書管理規程で定めた「文書保存期間一覧表」に基づき、当該文書の主管部において、取締役及び監査役は常時閲覧できる体制を整備するものとします。

##### c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

会社の事業に絡むリスクを総合的に分析し、管理する「総合リスク管理委員会」を設置し、企業活動固有の諸リスクの把握と軽減策の検討及び各種法改正、事件事故、災害等への対応としてその対処策や防止策、是正手段等の検討を行い、リスクに係る社内規程、マニュアルの整備・検証・指導・立案を行う体制を構築するものとします。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制

代表取締役は、前年度末に翌年の経営目標を設定し、目標達成に向けた経営計画を策定の上、取締役会に付議、承認を得るものとし、毎月1回の取締役会において進捗状況を確認するものとします。また、翌年度に達成状況に応じた業績評価を実施するものとします。

監査役を含む常勤役員による「経営戦略会議」は、重要度に応じ一部事項について最終意思決定を行い、業務執行の効率性、健全性の高度化に努めるものとします。

取締役及び各役職者の業務を適正かつ効率的に執行せしめるため、「内部統制システム統括委員会」を設置し、経営の意思決定システムや組織・職務・権限の見直し等、業務遂行システムの点検を行うものとします。

e 企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社とは、毎月定例会を設け、案件ごとに連携して対処するほか、取締役会において当該子会社の月次報告、期末決算報告を行わせ、業務執行状況を確認するものとします。

リスク管理体制、法令遵守体制の企業集団全体への波及を図り、情報交換の充実など子会社との連携に取り組むものとします。

f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役が監査役の職務の補助を必要とする場合は、代表取締役及び人事担当取締役は監査役と協議し対処するものとします。

g 上記fの使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助する使用人の異動は監査役の同意を得なければならないものとし、監査役は、補助使用人に対する指揮命令権を有し、補助使用人の懲戒等に関与できるものとします。

h 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会のほか、重要な会議に出席し、各担当取締役の業務執行報告を受けるほか、全稟議書・申請書の回覧報告を受けるものとします。

著しい損失や重大なコンプライアンス違反の発生のおそれがある場合は、社内規程等に基づき、担当取締役及び担当役職者は監査役に対して遅滞無く報告を行うものとします。

監査役は、いつでも必要に応じて取締役及び担当役職者に対して報告を求めることができるものとします。

i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的に会合を持つものとします。

内部監査本部は、監査役に対し内部監査に係る報告を定期的に行うほか、随時監査役と会合を持ち、密接な連携を図るものとします。

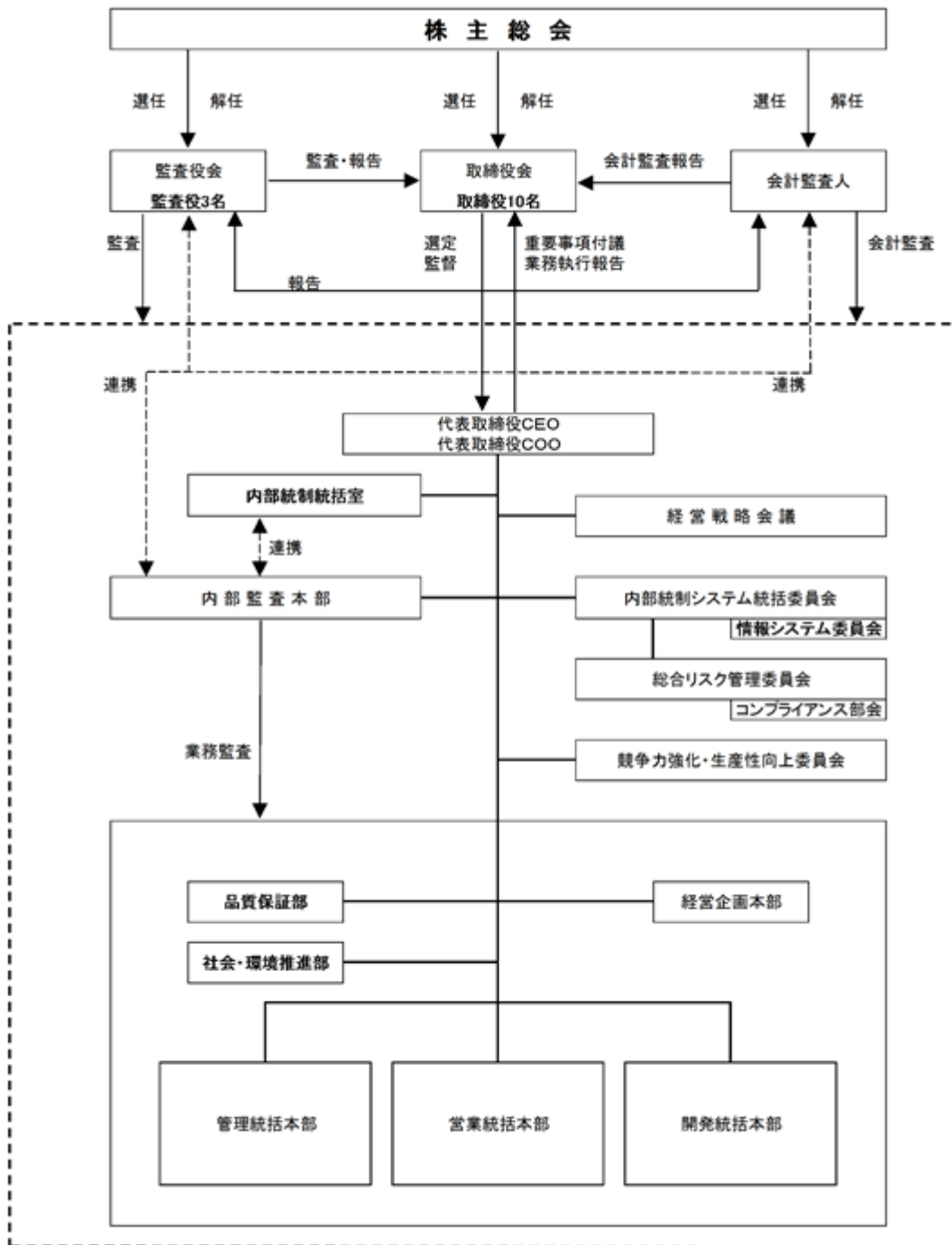
法務・税務・会計に係る最新法規法令に適正に対応するため、社外監査役に専門家の起用を図るよう努めるものとします。

j 財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に適正に対応するため、独立組織として「内部統制統括室」を設置し、経営システム、業務プロセス、IT統制等が財務報告の適正性を確保する観点から適切に整備され、かつ、運用されているかどうかにつき検証、確認するものとします。



八. 業務執行・監視と内部統制の仕組（模式図）



内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

イ. 弁護士、会計監査人等その他第三者等の状況

複数の弁護士事務所と顧問契約を結んでおり、契約書締結や事故対応など法律問題が発生したときは、随時確認又はアドバイスを受けております。

会計監査人として有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。執行した公認会計士は神塚勲、磯貝和敏、齋藤慶典の3氏であります。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他5名であります。

ロ. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、「内部監査本部」(6名)が年間計画に基づき監査を実施しており、「内部監査報告書」を代表取締役提出すると同時に関係役職者に回覧し、監査役にも写しを提出しております。

監査役監査につきましては、社外監査役2名を含む3名体制をとっており、その活動は取締役会に出席し意見を述べるほか、全稟議書・申請書の内容チェックなど広い範囲に及んでおります。また、監査役個々の役割分担による監査だけでなく、月1回以上の監査役会で互いの意見交換を通じ、より効果的な監査を実施しております。

ハ. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査本部、監査役及び会計監査人との間でそれぞれ定期的に情報交換を行い、相互連携に努めております。

また、経営システム、業務プロセス、IT統制等が財務報告の適正性を確保する観点から適切に整備され、かつ、運用されているかにつき、検証、確認する部局として内部統制統括室を設置しておりますが、同検証、確認状況については監査役と情報共有する体制をとっております。

なお、常勤監査役は、税理士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。

社外取締役である堤はゆる氏は、株式会社ハコルコーポレーションの代表取締役社長を兼務しており、当社との間に業務委託契約を締結しております。

社外取締役を選任するにあたり、独立性に関する基準または方針は特に設けておりませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外取締役としての職務を遂行できる独立性が確保できることを個別に判断しております。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役につきましては、税理士及び弁護士であり、それぞれ顧問契約を締結しておりますが、当該社外監査役の独立性は確保しております。

なお、社外監査役である浜平純一氏は、当社株式を11千株有しておりますが、当社との人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

また、社外監査役である真木光夫氏は、当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する基準または方針は特に設けておりませんが、選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件を満たすというだけでなく、東京証券取引所の独立役員等の基準等を参考にしております。

役員報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	151	139	-	-	12	11
監査役 (社外監査役を除く。)	14	14	-	-	0	1
社外役員	27	26	-	-	1	2

(注) 1 上記には、使用人兼務取締役の使用人部分給与相当額は含まれておりません。

2 上記の退職慰労金には、役員退職慰労引当金繰入額を含んでおります。

3 上記のほか、社外役員2名が当社の子会社から役員として受けた報酬等の総額は3百万円であります。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
51	4	使用人部分としての給与であります。

二. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額は、取締役については、株主総会で決定された報酬総額の範囲内において、世間水準及び対従業員給与とのバランス等を考慮して取締役会が決定し、監査役については、株主総会で決定された報酬総額の範囲内において監査役の協議により決定し、当該決定の結果を取締役会へ報告することになっております。

また、退任時に退職慰労金を支給することとし、各役員の役位別基準額及び在任年数等に基づき支給額を算定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 16銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 1,905百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,959,421	705	財務活動の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	381,760	195	財務活動の円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	42,489	157	財務活動の円滑化
アサヒグループホールディングス(株)	46,000	107	取引関係等の円滑化
総合警備保障(株)	65,000	80	取引関係等の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	391,910	79	財務活動の円滑化
(株)りそなホールディングス	58,044	24	財務活動の円滑化
伊藤忠食品(株)	5,000	16	取引関係等の円滑化
(株)WOWOW	52	10	取引関係等の円滑化
OUGホールディングス(株)	17,915	2	取引関係等の円滑化
大正製薬ホールディングス(株)	330	2	取引関係等の円滑化

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,959,421	934	財務活動の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	381,760	224	財務活動の円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	42,489	192	財務活動の円滑化
総合警備保障(株)	65,000	134	取引関係等の円滑化
アサヒグループホールディングス(株)	46,000	131	取引関係等の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	391,910	81	財務活動の円滑化
(株)りそなホールディングス	58,044	30	財務活動の円滑化
(株)WOWOW	5,200	18	取引関係等の円滑化
伊藤忠食品(株)	5,000	17	取引関係等の円滑化
OUGホールディングス(株)	17,915	3	取引関係等の円滑化
大正製薬ホールディングス(株)	330	2	取引関係等の円滑化

みなし保有株式

該当事項はありません。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に規定する金額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数及び取締役の選任の決議について

当社は、当社の取締役は25名以内とする旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

イ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した柔軟かつ機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年8月31日最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	36	-	35	-
連結子会社	-	-	-	-
計	36	-	35	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社は、監査報酬の決定方針を特に策定しておりませんが、事業の規模・特性、監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得て、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、社内周知できる体制を整備しております。また、公益財団法人財務会計基準機構や監査法人等が主催する会計基準等のセミナーに参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,503	8,928
売掛金	2,338	357
商品及び製品	19,402	21,072
原材料及び貯蔵品	106	106
繰延税金資産	2,241	2,242
未収入金	8,215	8,484
その他	2 2,498	2 2,968
貸倒引当金	2	8
流動資産合計	42,304	44,151
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	115,608	123,667
減価償却累計額	62,811	64,636
建物及び構築物(純額)	2 52,797	2 59,031
機械装置及び運搬具	2,862	3,271
減価償却累計額	1,407	1,494
機械装置及び運搬具(純額)	1,455	1,777
器具及び備品	28,242	30,478
減価償却累計額	18,450	19,737
器具及び備品(純額)	9,791	10,741
土地	2, 3 24,360	2, 3 23,808
その他	2,154	2,722
減価償却累計額	496	660
その他(純額)	1,658	2,061
有形固定資産合計	90,062	97,419
無形固定資産	2,585	2,399
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 1,582	2 2,106
長期貸付金	6,050	7,238
繰延税金資産	4,220	4,053
差入保証金	2 28,333	2 26,957
その他	1 1,438	1 1,789
貸倒引当金	35	36
投資その他の資産合計	41,589	42,109
固定資産合計	134,238	141,928
資産合計	176,542	186,079

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	28,962	30,988
短期借入金	<sup>2</sup> 28,750	<sup>2</sup> 30,964
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 10,021	<sup>2</sup> 10,102
リース債務	1,415	1,391
未払法人税等	1,878	1,517
賞与引当金	2,001	1,956
販売促進引当金	1,808	2,081
その他	<sup>2</sup> 12,534	<sup>2</sup> 13,421
流動負債合計	87,371	92,422
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 19,901	<sup>2</sup> 20,354
リース債務	4,089	5,113
再評価に係る繰延税金負債	<sup>3</sup> 1,706	<sup>3</sup> 1,706
退職給付引当金	4,454	4,524
役員退職慰労引当金	334	350
資産除去債務	2,744	3,175
その他	3,076	3,052
固定負債合計	36,306	38,276
負債合計	123,678	130,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	11,475	11,475
利益剰余金	33,117	35,605
自己株式	1,811	2,134
株主資本合計	52,785	54,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	308	658
土地再評価差額金	<sup>3</sup> 229	<sup>3</sup> 229
その他の包括利益累計額合計	78	429
純資産合計	52,864	55,380
負債純資産合計	176,542	186,079



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	505,004	519,953
売上原価	368,792	378,740
売上総利益	136,212	141,212
営業収入	14,937	14,970
営業総利益	151,149	156,183
販売費及び一般管理費		
運賃	14,967	15,268
販売促進費	10,408	10,778
店舗改装及び修繕費	3,939	4,097
水道光熱費	7,131	8,041
賃借料	21,878	22,894
給料手当及び賞与	54,757	56,173
賞与引当金繰入額	1,967	1,931
退職給付費用	1,215	1,149
役員退職慰労引当金繰入額	19	16
法定福利及び厚生費	6,301	6,635
減価償却費	7,942	8,276
その他	13,216	13,284
販売費及び一般管理費合計	143,747	148,548
営業利益	7,402	7,634
営業外収益		
受取利息	230	212
受取配当金	75	140
受取補償金	56	75
その他	281	285
営業外収益合計	643	714
営業外費用		
支払利息	641	554
その他	95	92
営業外費用合計	737	647
経常利益	7,308	7,702
特別利益		
固定資産売却益	10	1149
負ののれん発生益	178	-
受取補償金	134	-
特別利益合計	312	149
特別損失		
減損損失	21,567	2827
店舗閉鎖損失	77	155
固定資産除却損	3163	3146
その他	477	431
特別損失合計	1,885	1,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
税金等調整前当期純利益	5,735	6,690
法人税、住民税及び事業税	2,851	2,762
法人税等調整額	84	129
法人税等合計	2,767	2,891
少数株主損益調整前当期純利益	2,968	3,798
当期純利益	2,968	3,798

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,968	3,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	276	350
その他の包括利益合計	1,276	1,350
包括利益	3,244	4,148
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,244	4,148

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,004	12,003	31,136	3,344	49,800
当期変動額					
剰余金の配当			1,272		1,272
当期純利益			2,968		2,968
自己株式の取得				800	800
自己株式の処分		528		2,333	1,804
土地再評価差額金の取崩			285		285
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	528	1,980	1,532	2,984
当期末残高	10,004	11,475	33,117	1,811	52,785

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	31	56	87	49,888
当期変動額				
剰余金の配当				1,272
当期純利益				2,968
自己株式の取得				800
自己株式の処分				1,804
土地再評価差額金の取崩				285
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	276	285	8	8
当期変動額合計	276	285	8	2,975
当期末残高	308	229	78	52,864

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,004	11,475	33,117	1,811	52,785
当期変動額					
剰余金の配当			1,310		1,310
当期純利益			3,798		3,798
自己株式の取得				322	322
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,488	322	2,165
当期末残高	10,004	11,475	35,605	2,134	54,950

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	308	229	78	52,864
当期変動額				
剰余金の配当				1,310
当期純利益				3,798
自己株式の取得				322
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	350	-	350	350
当期変動額合計	350	-	350	2,516
当期末残高	658	229	429	55,380

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,735	6,690
減価償却費	8,103	8,467
減損損失	1,567	827
負ののれん発生益	178	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	35	6
賞与引当金の増減額(は減少)	18	45
販売促進引当金の増減額(は減少)	51	272
退職給付引当金の増減額(は減少)	173	69
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16	16
受取利息及び受取配当金	305	353
支払利息	641	554
固定資産除却損	163	146
売上債権の増減額(は増加)	76	1,980
たな卸資産の増減額(は増加)	905	1,669
仕入債務の増減額(は減少)	582	2,025
未払金の増減額(は減少)	441	156
その他	1,497	1,507
小計	15,481	20,340
利息及び配当金の受取額	208	246
利息の支払額	629	547
法人税等の支払額	3,758	3,130
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,301</b>	<b>16,908</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	200	200
定期預金の払戻による収入	200	200
有形固定資産の取得による支出	12,848	14,130
有形固定資産の売却による収入	3	662
無形固定資産の取得による支出	466	542
貸付けによる支出	860	1,488
貸付金の回収による収入	8	-
差入保証金の差入による支出	2,098	911
差入保証金の回収による収入	1,035	699
その他	127	411
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>15,354</b>	<b>16,121</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	7,920	2,214
長期借入れによる収入	5,650	10,880
長期借入金の返済による支出	10,781	10,346
リース債務の返済による支出	1,158	1,480
配当金の支払額	1,271	1,308
自己株式の取得による支出	800	322
セール・アンド・リースバック取引による収入	1,000	1,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>558</b>	<b>637</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,493	1,424
現金及び現金同等物の期首残高	9,623	7,403
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	1 1,273	-
現金及び現金同等物の期末残高	2 7,403	2 8,828

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数	1社
連結子会社の名称	日本フード株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称	ライフ興産株式会社 株式会社ライフストア
連結の範囲から除いた理由	非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社の名称	ライフ興産株式会社 株式会社ライフストア
関連会社の名称	株式会社日本流通未来教育センター
持分法を適用しない理由	持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
イ.満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）を採用しております。
ロ.その他有価証券	時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法を採用しております。
たな卸資産	
イ.商品	売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 ただし、生鮮食品、物流及び加工センター在庫商品は、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
ロ.製品、原材料及び貯蔵品	主として、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法（ただし、車両運搬具は定率法）を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～60年
機械装置及び運搬具	2年～17年
器具及び備品	2年～20年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、その回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

販売促進引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントの利用に備えるため、未利用のポイント残高に対して、過去の利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

なお、繰入額は販売促進費に含めております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成27年2月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(1) 受取補償金の表示方法の変更

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた337百万円は、「受取補償金」56百万円、「その他」281百万円として組み替えております。

(2) 店舗閉鎖損失の表示方法の変更

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「店舗閉鎖損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた154百万円は、「店舗閉鎖損失」77百万円、「その他」77百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
関係会社株式(投資その他の資産その他)	75百万円	75百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
有価証券(流動資産その他)	198百万円	64百万円
建物	4,835	4,736
土地	9,566	9,794
投資有価証券	64	200
差入保証金	2,214	2,046
計	16,879	16,842

なお、上記のほか、第三者(㈱サンエイト他)所有の不動産が担保に供されております。

担保付債務は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
短期借入金	1,574百万円	3,697百万円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	17,864	11,521
商品券(流動負債その他)	493	497
計	19,931	15,716

### 3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

#### 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財産評価基本通達により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。

#### 再評価を行った年月日

平成13年2月28日

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
再評価を行った土地の期末における時価の合計額と当該土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	4,853百万円	4,945百万円

## (連結損益計算書関係)

## 1 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
土地	- 百万円	149百万円
機械装置及び運搬具	0	-
計	0	149

## 2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	
店舗	建物及び構築物・機械 装置及び運搬具・器具 及び備品・土地等	大阪府 9店	1,064	
		兵庫県 1店	4	
		京都府 1店	1	
		奈良県 1店	8	
		東京都 6店	165	
		神奈川県 3店	19	
		埼玉県 6店	186	
		千葉県 4店	117	

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、資産のグルーピングをしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少金額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物	870百万円
機械装置及び運搬具	0
器具及び備品	139
土地	460
その他( )	96
計	1,567

( ) 他はリース資産、借地権、施設利用権及び長期前払費用であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、路線価等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	
店舗	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・器具及び備品等	大阪府 8店	660	
		兵庫県 1店	6	
		京都府 1店	3	
		東京都 4店	124	
		神奈川県 3店	16	
		埼玉県 2店	2	
		千葉県 1店	13	

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、資産のグルーピングをしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少金額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物	690百万円
機械装置及び運搬具	0
器具及び備品	96
その他( )	39
計	827

( ) その他はリース資産、施設利用権及び長期前払費用であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、路線価等に基づき算定しております。

3 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物及び構築物	94百万円	88百万円
器具及び備品	66	36
機械装置及び運搬具	0	21
その他	1	-
計	163	146

4 特別損失その他の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
転貸損失	75百万円	23百万円
固定資産売却損	1	8
計	77	31

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	302百万円	387百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	302	387
税効果額	26	36
その他有価証券評価差額金	276	350
その他の包括利益合計	276	350

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	53,450,800	-	-	53,450,800
合計	53,450,800	-	-	53,450,800
自己株式				
普通株式	1,983,103	440,700	1,384,000	1,039,803
合計	1,983,103	440,700	1,384,000	1,039,803

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加440,700株は、取締役会決議による取得440,200株、単元未満株式の買取り500株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,384,000株は、日本フード株式会社の株式の交換に係る普通株式の割当て交付によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	617	12.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日
平成24年10月12日 取締役会	普通株式	655	12.50	平成24年8月31日	平成24年10月26日

(注) 平成24年5月24日定時株主総会決議による1株当たり配当額の内訳は、普通配当 10.00円 記念配当 2.00円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	655	利益剰余金	12.50	平成25年2月28日	平成25年5月24日

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	53,450,800	-	-	53,450,800
合計	53,450,800	-	-	53,450,800
自己株式				
普通株式	1,039,803	208,951	-	1,248,754
合計	1,039,803	208,951	-	1,248,754

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加208,951株は、取締役会決議による取得208,200株、単元未満株式の買取り751株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	655	12.50	平成25年2月28日	平成25年5月24日
平成25年10月9日 取締役会	普通株式	655	12.50	平成25年8月31日	平成25年10月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	652	利益剰余金	12.50	平成26年2月28日	平成26年5月23日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度に新たに連結子会社となった日本フード株式会社の前連結会計年度の資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
資産	2,786百万円
（うち現金及び預金）	1,273
（うち売掛金）	713
負債	802
（うち買掛金）	379
（うち未払金）	296

なお、現金及び預金1,273百万円は、「新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高」に計上しております。

2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	7,503百万円	8,928百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100	100
現金及び現金同等物	7,403	8,828

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、店舗設備等(建物及び構築物、機械装置及び運搬具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、店舗用什器(器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
器具及び備品		
取得価額相当額	2,432百万円	1,975百万円
減価償却累計額相当額	1,706	1,551
減損損失累計額相当額	255	181
期末残高相当額	471	242

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	297百万円	209百万円
1年超	400	191
計	698	400
リース資産減損勘定の残高	145	77

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
支払リース料	386百万円	311百万円
リース資産減損勘定の取崩額	71	63
減価償却費相当額	279	218
支払利息相当額	19	11
減損損失	76	-

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
1年以内	4,425百万円	5,844百万円
1年超	33,618	53,763
計	38,043	59,607

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資の運用については短期で安全性の高い預金等に限定しております。また、短期的な運転資金は銀行借入により調達し、店舗等の設備投資に必要な資金は銀行借入またはリース取引により調達しております。

なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金は、回収までの期間は短期であります。差入保証金は、店舗不動産の賃借に伴い差し入れたものであります。

売掛金及び差入保証金の信用リスクについては、取引先の状況をモニタリングし、財務状態の悪化等による回収懸念を早期に把握する体制をとっております。

有価証券及び投資有価証券は、商品券発行に係る担保に供している満期保有目的の債券及び主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

満期保有目的の債券は利付国債のみであり、信用リスクはないと認識しております。

株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的の時価や発行体の財務状態を把握しており、時価を取締役に毎回報告しております。

買掛金は、短期の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に短期的な運転資金の調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち短期借入金、一部の長期借入金は、金利の変動リスクに晒されております。なお、長期借入金は固定金利と変動金利を勘案し資金調達することにより、リスク軽減を図っております。

また、買掛金、借入金、リース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、各部署からの報告等に基づき、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成25年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,503	7,503	-
(2) 売掛金	2,338	2,338	-
(3) 未収入金	8,215	8,215	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,646	1,647	1
(5) 長期貸付金	6,050	5,957	93
(6) 差入保証金	9,913	8,416	1,497
資産計	35,668	34,079	1,588
(1) 買掛金	28,962	28,962	-
(2) 短期借入金	28,750	28,750	-
(3) 長期借入金	29,922	30,068	146
(4) リース債務	5,504	5,509	4
負債計	93,139	93,290	151

当連結会計年度（平成26年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	8,928	8,928	-
(2) 売掛金	357	357	-
(3) 未収入金	8,484	8,484	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	2,036	2,037	0
(5) 長期貸付金	7,238	7,209	28
(6) 差入保証金	9,135	7,567	1,568
資産計	36,180	34,583	1,596
(1) 買掛金	30,988	30,988	-
(2) 短期借入金	30,964	30,964	-
(3) 長期借入金	30,456	30,498	42
(4) リース債務	6,504	6,245	259
負債計	98,912	98,695	217

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表している公社債店頭売買参考統計値表の平均値によっております。

(5) 長期貸付金、(6) 差入保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回りなど適切な指標により割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価は元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金、リース債務には1年内返済予定のリース債務を含めて表示しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成25年2月28日）	当連結会計年度 （平成26年2月28日）
非上場株式	134	134
差入保証金	18,419	17,822

非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。また差入保証金のうち、返還時期の見積りが困難なもの等については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6)差入保証金」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成25年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,503	-	-	-
売掛金	2,338	-	-	-
未収入金	8,215	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債	198	64	-	-
長期貸付金	332	1,497	1,885	2,333
差入保証金	1,738	4,722	863	2,588
合計	20,327	6,283	2,749	4,922

当連結会計年度（平成26年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,928	-	-	-
売掛金	357	-	-	-
未収入金	8,484	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債	64	200	-	-
長期貸付金	399	1,800	2,278	2,759
差入保証金	1,448	3,741	402	3,543
合計	19,681	5,742	2,680	6,303

4 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成25年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	28,750	-	-	-	-	-
長期借入金	10,021	7,742	5,065	5,870	724	500
リース債務	1,415	1,033	1,042	842	591	580
合計	40,186	8,775	6,107	6,712	1,315	1,080

当連結会計年度（平成26年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	30,964	-	-	-	-	-
長期借入金	10,102	7,425	8,230	3,084	1,115	500
リース債務	1,391	1,421	1,225	978	698	790
合計	42,457	8,846	9,455	4,062	1,813	1,290

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	262	263	1
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
合計		262	263	1

(注) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないものはありません。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 国債・地方債等	225	225	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計		225	225	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 国債・地方債等	40	40	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計		40	40	0
合計		265	265	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,275	921	354
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計		1,275	921	354
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	108	121	12
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計		108	121	12
合計		1,384	1,042	341

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額134百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年2月28日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,740	1,009	731
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計		1,740	1,009	731
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	30	33	2
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計		30	33	2
合計		1,771	1,042	729

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額134百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
(1) 退職給付債務(百万円)	17,740	19,874
(2) 年金資産(百万円)	13,546	15,113
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	4,194	4,760
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	554	642
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	814	405
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)(百万円)	4,454	4,524
(7) 前払年金費用(百万円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	4,454	4,524

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
(1) 勤務費用(百万円)	983	1,026
(2) 利息費用(百万円)	340	354
(3) 期待運用収益(百万円)	182	202
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	471	371
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	408	408
(6) その他(百万円)	13	16
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6) (百万円)	1,217	1,156

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

2 「(7)退職給付費用」のうち、前連結会計年度1百万円、当連結会計年度7百万円は売上原価に計上しております。

3 「(6)その他」は臨時に支払った割増退職金等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
2.0%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
1.5%	1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

11年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしております。）

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

11年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しておりません。）

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
<b>流動の部</b>		
繰延税金資産		
未払事業税及び未払事業所税	337百万円	334百万円
賞与引当金	760	743
販売促進引当金	687	791
その他	455	372
繰延税金資産合計	2,241	2,242
<b>固定の部</b>		
繰延税金資産		
減価償却資産償却超過額	2,132	1,975
土地	594	592
リース資産減損勘定	56	30
投資有価証券	205	205
退職給付引当金	1,587	1,612
役員退職慰労引当金	119	125
資産除去債務	978	1,162
その他	223	246
繰延税金資産小計	5,898	5,951
評価性引当額	860	900
繰延税金資産合計	5,037	5,050
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する資産除去費用	553	654
その他有価証券評価差額金	33	70
その他	229	271
繰延税金負債合計	817	997
繰延税金資産の純額	4,220	4,053

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
住民税均等割	5.6	5.0
税率変更に伴う影響額	2.8	-
負ののれん発生益	1.3	-
その他	0.4	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2	43.2

3. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に用いられる法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%となります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業用定期借地契約及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件ごとに使用見込期間を見積り、割引率は国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
期首残高	2,370百万円	2,882百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	282	399
見積りの変更による増加額	280	87
時の経過による調整額	55	60
資産除去債務の履行による減少額	106	169
期末残高	2,882	3,261

二 当該資産除去債務の見積額の変更

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、期首時点における見積額から増加することが明らかになったことから、見積りの変更による増加額280百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、期首時点における見積額から増加することが明らかになったことから、見積りの変更による増加額87百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、事業用定期借地契約及び不動産賃貸借契約に基づき、賃借した土地建物の返還時における原状回復に係る債務を有しておりますが、不動産賃貸借契約に係る当該債務の一部については、関連する賃借資産の賃借期間が明確でないことから、資産除去債務の合理的な見積りができないため、資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社は、平成24年5月15日付で、簡易株式交換により日本フード株式会社を完全子会社としております。これにより、日本フード株式会社を連結の範囲に含めております。

なお、日本フード株式会社は、食料品の製造・販売を行っており、販売先は当社に限定されていることから、当社グループが、食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等の販売を主体としたスーパーマーケットを経営する小売事業の単一セグメントであることに変更はなく、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	三菱商事㈱	東京都千代田区	204,447	総合商社	被所有 直接 19.9 被所有 間接 1.0	役員の受入 2名	商品の仕入 設備の維持・管理等	商品の仕入	367	買掛金	34
								設備の維持・管理等	2,505	未払金	235

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	三菱商事㈱	東京都千代田区	204,447	総合商社	被所有 直接 20.0 被所有 間接 1.0	役員の受入 2名	商品の仕入	商品の仕入	664	買掛金	61

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
商品の仕入、設備の維持・管理等については、市場価格の動向や他社との取引条件等を勘案の上、交渉により決定しております。

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	三菱食品㈱	東京都大田区	10,630	加工食品の卸売業	被所有 直接 0.9	-	商品の仕入等	物流センター手数料収入等	1,826	未収入金	148
								商品の仕入	35,655	買掛金	2,929
								物流業務委託	4,633	未払金	359

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	三菱食品㈱	東京都大田区	10,630	加工食品の卸売業	被所有 直接 0.9	-	商品の仕入等	物流センター手数料収入等	1,909	未収入金	156
								商品の仕入	38,043	買掛金	3,312
								物流業務委託	4,808	未払金	406

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
商品の仕入や物流業務の委託、物流センター手数料収入等については、市場価格の動向や他社との取引条件等を勘案の上、交渉により決定しております。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	清水信次	-	-	当社代表取締役会長	被所有 直接 1.3 被所有 間接 21.3	-	-	日本流通産業 株)からの商品の 仕入	6,375	買掛金	591
				日本流通産業株)代表取締役会長				-	株式交換 (注)2.(3)	902	-
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	日本青果株 (注)2.(2)	東京都 中央区	35	食料品の 製造・販 売業	被所有 直接 0.7	-	-	株式交換 (注)2.(3)	451	-	-
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	日本フード 株 (注)2.(4)	東京都 中央区	400	食料品の 製造・販 売業	-	役員の兼任 9名	商品の 仕入等	物流センター 手数料収入等	158	-	-
								商品の仕入	2,176	-	-

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	清水信次	-	-	当社代表取締役会長  日本流通産業株)代表取締役会長  日本フード株)代表取締役創業者	被所有 直接 1.3 被所有 間接 21.4	-	-	日本流通産業 株)からの商品の 仕入	5,704	買掛金	645

(注)1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品の仕入、物流センター手数料収入等については、市場価格の動向や他社との取引条件等を勘案の上、交渉により決定しております

(2) 当社代表取締役会長兼CEO清水信次及びその近親者が、議決権を100.0%直接所有しております。

(3) 平成24年5月15日付で行った当社自己株式と日本フード株式との簡易株式交換の取引条件につきましては、第三者による算定結果を参考に株式交換比率を決定しております。

(4) 当社代表取締役会長兼CEO清水信次及びその近親者が、議決権を間接所有を含め75.0%所有しておりましたが、平成24年5月15日付で行った簡易株式交換により完全子会社とし、連結の範囲に含めております。上記取引金額は、連結子会社となる前の役員との取引に該当する金額を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。



( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
1株当たり純資産額	1,008.64円	1,060.89円
1株当たり当期純利益金額	56.78円	72.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 2月28日)	当連結会計年度 (平成26年 2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	52,864	55,380
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	52,864	55,380
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	52,410,997	52,202,046

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
当期純利益金額(百万円)	2,968	3,798
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,968	3,798
普通株式の期中平均株式数(株)	52,274,549	52,376,716

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び自己株式の公開買付け

当社は、平成26年4月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付けを行うことを決議し、以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う目的及び方法

当社の資本政策の一環として自己株式の取得が資本効率の向上に寄与し、かつ株主の皆様に対する利益還元につながることに、当社の財務状態及び事業運営に大きな影響を与えないことから、当社の株主還元方針及び経営方針に合致すると判断いたしました。また、自己株式の具体的な取得方法につきましては、株主間の平等性、取引の透明性という観点から、公開買付けの手法が適切と判断いたしました。

(2) 取締役会決議の内容

取得する株式の種類	普通株式
取得する株式の総数	5,500,100株(上限)
取得価額の総額	7,953百万円(上限)
取得する期間	平成26年4月17日から平成26年6月30日まで

(3) 公開買付けの概要

買付け予定数	5,500,000株
買付け等の価格	1株につき1,446円
買付け等に要する資金	7,985百万円

(注) 上記金額には、買付手数料及びその他諸費用の見積額を含んでおります。

公開買付け期間	平成26年4月17日から平成26年5月19日まで
公開買付け開始公告日	平成26年4月17日
決済の開始日	平成26年6月10日

(4) 公開買付けの結果

応募株券等の総数	5,382,000株
取得する株式の総数	5,382,000株
取得価額の総額	7,782百万円
決済の開始日	平成26年6月10日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	28,750	30,964	0.51	-
1年以内に返済予定の長期借入金	10,021	10,102	1.13	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,415	1,391	1.15	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,901	20,354	0.93	平成27年3月 ~ 平成31年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,089	5,113	1.21	平成27年3月 ~ 平成34年1月
その他有利子負債				
預り保証金(1年以内)	25	25	2.00	-
預り保証金(1年超)	146	121	2.00	平成27年3月 ~ 平成31年11月
合計	64,348	68,071	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務及び預り保証金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,425	8,230	3,084	1,115
リース債務	1,421	1,225	978	698
預り保証金	25	25	25	25

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
営業収益 ( 百万円 )	129,097	262,996	395,298	534,923
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 百万円 )	2,141	3,443	4,763	6,690
四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 百万円 )	1,277	1,958	2,689	3,798
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純 利益金額 ( 円 )	24.38	37.36	51.33	72.52

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 ( 円 )	24.38	12.99	13.96	21.20

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,098	7,380
売掛金	2,338	357
有価証券	1,198	1,64
商品	19,398	21,066
貯蔵品	62	59
前渡金	5	13
前払費用	2,270	2,855
繰延税金資産	2,222	2,217
未収入金	8,247	8,517
その他	16	24
貸倒引当金	2	8
流動資産合計	41,856	42,548
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	108,121	115,734
減価償却累計額	57,839	59,532
建物(純額)	1,50,281	1,56,202
構築物	7,161	7,370
減価償却累計額	4,824	4,936
構築物(純額)	2,336	2,433
機械及び装置	1,931	2,065
減価償却累計額	907	1,030
機械及び装置(純額)	1,023	1,035
車両運搬具	51	50
減価償却累計額	51	49
車両運搬具(純額)	0	0
器具及び備品	28,151	30,408
減価償却累計額	18,381	19,684
器具及び備品(純額)	9,770	10,723
土地	1,24,360	1,23,808
リース資産	1,314	1,277
減価償却累計額	496	660
リース資産(純額)	817	617
建設仮勘定	840	1,367
有形固定資産合計	89,431	96,189
<b>無形固定資産</b>		
借地権	1,005	1,092
商標権	11	15
ソフトウェア	1,398	1,094
電話加入権	129	129
施設利用権	25	24
その他	4	-
無形固定資産合計	2,574	2,357

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,582	2,106
関係会社株式	1,881	1,881
出資金	0	0
長期貸付金	6,050	7,238
長期前払費用	1,321	1,670
繰延税金資産	4,212	4,043
差入保証金	28,333	26,957
その他	41	42
貸倒引当金	35	36
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>43,388</b>	<b>43,905</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>135,394</b>	<b>142,451</b>
<b>資産合計</b>	<b>177,251</b>	<b>184,999</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	29,201	31,405
短期借入金	29,750	30,964
1年内返済予定の長期借入金	10,021	10,102
リース債務	1,415	1,391
未払金	6,246	6,147
未払費用	2,349	2,469
未払法人税等	1,868	1,384
未払消費税等	702	512
預り金	2,216	2,722
賞与引当金	1,968	1,929
販売促進引当金	1,808	2,081
資産除去債務	138	85
その他	655	665
<b>流動負債合計</b>	<b>88,343</b>	<b>91,862</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	19,901	20,354
リース債務	4,089	5,113
再評価に係る繰延税金負債	1,706	1,706
退職給付引当金	4,441	4,503
役員退職慰労引当金	330	346
資産除去債務	2,744	3,175
預り保証金	2,814	2,914
その他	257	134
<b>固定負債合計</b>	<b>36,285</b>	<b>38,247</b>
<b>負債合計</b>	<b>124,628</b>	<b>130,110</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金		
資本準備金	2,501	2,501
その他資本剰余金	8,974	8,974
資本剰余金合計	11,475	11,475
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	29,120	30,820
繰越利益剰余金	3,756	4,293
利益剰余金合計	32,876	35,113
自己株式	1,811	2,134
株主資本合計	52,544	54,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	308	658
土地再評価差額金	3 229	3 229
評価・換算差額等合計	78	429
純資産合計	52,623	54,888
負債純資産合計	177,251	184,999

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	505,004	519,952
売上原価		
商品期首たな卸高	18,480	19,398
当期商品仕入高	370,363	381,573
合計	388,844	400,971
商品期末たな卸高	19,398	21,066
商品売上原価	369,445	379,905
売上総利益	135,558	140,047
営業収入		
不動産賃貸収入	2,167	2,192
物流センター手数料収入	13,188	13,348
その他の営業収入	24	24
営業収入合計	15,380	15,565
営業総利益	150,939	155,612
販売費及び一般管理費		
運賃	14,967	15,268
販売促進費	10,408	10,778
店舗改装及び修繕費	3,939	4,097
水道光熱費	7,131	8,041
賃借料	21,878	22,893
給料手当及び賞与	54,732	56,130
賞与引当金繰入額	1,968	1,929
退職給付費用	1,215	1,149
役員退職慰労引当金繰入額	19	15
法定福利及び厚生費	6,295	6,626
減価償却費	7,941	8,274
その他	13,144	13,195
販売費及び一般管理費合計	143,642	148,402
営業利益	7,296	7,210
営業外収益		
受取利息	230	212
受取配当金	75	140
受取補償金	56	75
その他	277	280
営業外収益合計	640	709
営業外費用		
支払利息	645	557
貸倒引当金繰入額	35	6
その他	59	86
営業外費用合計	740	650
経常利益	7,195	7,269

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	1 149
受取補償金	134	-
特別利益合計	134	149
<b>特別損失</b>		
減損損失	2 1,567	2 827
店舗閉鎖損失	3 77	3 155
固定資産除却損	4 163	4 122
転貸損失	75	23
固定資産売却損	1	8
特別損失合計	1,885	1,138
税引前当期純利益	5,444	6,280
法人税、住民税及び事業税	2,806	2,595
法人税等調整額	89	137
法人税等合計	2,717	2,733
当期純利益	2,727	3,547



## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	10,004	2,501	9,502	12,003	25,820	5,316	31,136	3,344	49,800	
当期変動額										
別途積立金の積立					3,300	3,300	-		-	
剰余金の配当						1,272	1,272		1,272	
当期純利益						2,727	2,727		2,727	
自己株式の取得								800	800	
自己株式の処分			528	528				2,333	1,804	
土地再評価差額金の取崩						285	285		285	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	528	528	3,300	1,560	1,739	1,532	2,743	
当期末残高	10,004	2,501	8,974	11,475	29,120	3,756	32,876	1,811	52,544	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	31	56	87	49,888
当期変動額				
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				1,272
当期純利益				2,727
自己株式の取得				800
自己株式の処分				1,804
土地再評価差額金の取崩				285
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	276	285	8	8
当期変動額合計	276	285	8	2,734
当期末残高	308	229	78	52,623

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	10,004	2,501	8,974	11,475	29,120	3,756	32,876	1,811	52,544	
当期変動額										
別途積立金の積立					1,700	1,700	-		-	
剰余金の配当						1,310	1,310		1,310	
当期純利益						3,547	3,547		3,547	
自己株式の取得								322	322	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	1,700	536	2,236	322	1,914	
当期末残高	10,004	2,501	8,974	11,475	30,820	4,293	35,113	2,134	54,458	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	308	229	78	52,623
当期変動額				
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				1,310
当期純利益				3,547
自己株式の取得				322
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	350	-	350	350
当期変動額合計	350	-	350	2,265
当期末残高	658	229	429	54,888

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

商品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

ただし、生鮮食品、物流及び加工センター在庫商品は、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法(ただし、車両運搬具は定率法)を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～43年
構築物	6年～60年
機械及び装置	4年～17年
器具及び備品	2年～20年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、その回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 販売促進引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントの利用に備えるため、未利用のポイント残高に対して、過去の利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

なお、繰入額は販売促進費に含めております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年3月1日以後に取得した固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

受取補償金の表示方法の変更

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた334百万円は、「受取補償金」56百万円、「その他」277百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
有価証券	198百万円	64百万円
建物	4,835	4,736
土地	9,566	9,794
投資有価証券	64	200
差入保証金	2,214	2,046
計	16,879	16,842

なお、上記のほか、第三者(株)サンエイト他)所有の不動産が担保に供されております。

担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
短期借入金	1,574百万円	3,697百万円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む。)	17,864	11,521
商品券(流動負債その他)	493	497
計	19,931	15,716

2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財産評価基本通達により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日 平成13年2月28日

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
再評価を行った土地の期末における時価の 合計額と当該土地の再評価後の帳簿価額の 合計額との差額	4,853百万円	4,945百万円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
土 地	-	149

2 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	
店舗	建物・構築物・機 械及び装置・器具 及び備品・土地等	大阪府 9店	1,064	
		兵庫県 1店	4	
		京都府 1店	1	
		奈良県 1店	8	
		東京都 6店	165	
		神奈川県 3店	19	
		埼玉県 6店	186	
		千葉県 4店	117	

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、資産のグルーピングをしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少金額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は以下のとおりであります。

建物	833百万円
構築物	37
機械及び装置	0
器具及び備品	139
土地	460
その他( )	96
計	1,567

( ) 他はリース資産、借地権、施設利用権及び長期前払費用であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、路線価等に基づき算定しております。

当事業年度（自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日）

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
店舗	建物・構築物・機械及び装置・器具及び備品等	大阪府 8店	660
		兵庫県 1店	6
		京都府 1店	3
		東京都 4店	124
		神奈川県 3店	16
		埼玉県 2店	2
		千葉県 1店	13

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、資産のグルーピングをしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少金額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は以下のとおりであります。

建物	659百万円
構築物	31
機械及び装置	0
器具及び備品	96
その他( )	39
計	827

( ) 他はリース資産、施設利用権及び長期前払費用であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、路線価等に基づき定めております。

### 3 店舗閉鎖損失の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
撤去費用等	18百万円	- 百万円
賃借契約解約違約金	35	99
その他	23	55
計	77	155

### 4 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
建物	93百万円	81百万円
器具及び備品	66	33
その他	2	7
計	163	122

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,983,103	440,700	1,384,000	1,039,803

(注) 1 株式数の増加440,700株は、取締役会決議による取得440,200株、単元未満株式の買取り500株であります。

2 株式数の減少1,384,000株は、日本フード株式会社の株式の交換に係る普通株式の割当て交付によるものであります。

当事業年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,039,803	208,951	-	1,248,754

(注) 株式数の増加208,951株は、取締役会決議による取得208,200株、単元未満株式の買取り751株であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、店舗設備等(建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、店舗用什器(器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
	器具及び備品	
取得価額相当額	2,432百万円	1,975百万円
減価償却累計額相当額	1,706	1,551
減損損失累計額相当額	255	181
期末残高相当額	471	242

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	297百万円	209百万円
1年超	400	191
計	698	400
リース資産減損勘定の残高	145	77



(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
支払リース料	386百万円	311百万円
リース資産減損勘定の取崩額	71	63
減価償却費相当額	279	218
支払利息相当額	19	11
減損損失	76	-

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度	当事業年度
	(平成25年2月28日)	(平成26年2月28日)
1年以内	4,425百万円	5,844百万円
1年超	33,618	53,763
計	38,043	59,607

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,826百万円、関連会社株式55百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,826百万円、関連会社株式55百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
流動の部		
繰延税金資産		
未払事業税及び未払事業所税	333百万円	321百万円
賞与引当金	748	733
販売促進引当金	687	791
その他	453	371
繰延税金資産合計	2,222	2,217
固定の部		
繰延税金資産		
減価償却資産償却超過額	2,132	1,975
土地	594	592
リース資産減損勘定	56	30
投資有価証券	205	205
退職給付引当金	1,582	1,604
役員退職慰労引当金	118	124
資産除去債務	978	1,162
その他	221	245
繰延税金資産小計	5,890	5,940
評価性引当額	860	900
繰延税金資産合計	5,029	5,040
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する資産除去費用	553	654
その他有価証券評価差額金	33	70
その他	229	271
繰延税金負債合計	817	997
繰延税金資産の純額	4,212	4,043

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
住民税均等割	5.9	5.3
税率変更に伴う影響額	2.9	-
その他	0.4	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9	43.5

3. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に用いられる法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%となります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業用定期借地契約及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件ごとに使用見込期間を見積り、割引率は国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
期首残高	2,370百万円	2,882百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	282	399
見積りの変更による増加額	280	87
時の経過による調整額	55	60
資産除去債務の履行による減少額	106	169
期末残高	2,882	3,261

ニ 当該資産除去債務の見積額の変更

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、期首時点における見積額から増加することが明らかになったことから、見積りの変更による増加額280百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、期首時点における見積額から増加することが明らかになったことから、見積りの変更による増加額87百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、事業用定期借地契約及び不動産賃貸借契約に基づき、賃借した土地建物の返還時における原状回復に係る債務を有しておりますが、不動産賃貸借契約に係る当該債務の一部については、関連する賃借資産の賃借期間が明確でないことから、資産除去債務の合理的な見積りができないため、資産除去債務を計上しておりません。

( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	1,004.05円	1,051.46円
1株当たり当期純利益金額	52.17円	67.72円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	52,623	54,888
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	52,623	54,888
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	52,410,997	52,202,046

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純利益金額(百万円)	2,727	3,547
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,727	3,547
普通株式の期中平均株式数(株)	52,274,549	52,376,716

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び自己株式の公開買付け

当社は、平成26年4月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の具体的な取得方法として、自己株式の公開買付けを行うことを決議し、実施いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,959,421	934
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	381,760	224
(株)三井住友フィナンシャルグループ	42,489	192
総合警備保障(株)	65,000	134
アサヒグループホールディングス(株)	46,000	131
日本流通産業(株)	20,000	130
(株)みずほフィナンシャルグループ	391,910	81
(株)りそなホールディングス	58,044	30
(株)WOWOW	5,200	18
伊藤忠食品(株)	5,000	17
OUGホールディングス(株)他5銘柄	29,185	10
計	3,004,009	1,905

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
第86回利付国庫債券	64	64
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
第111回利付国庫債券	160	160
第115回利付国庫債券	40	40
小計	200	200
計	264	265

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	108,121	10,792	3,178 (659)	115,734	59,532	4,130	56,202
構築物	7,161	394	185 (31)	7,370	4,936	257	2,433
機械及び装置	1,931	177	43 (0)	2,065	1,030	165	1,035
車両運搬具	51	1	3 (0)	50	49	0	0
器具及び備品	28,151	3,900	1,643 (96)	30,408	19,684	2,816	10,723
土地	24,360	-	552 (-)	23,808	-	-	23,808
リース資産	1,314	-	36 (36)	1,277	660	164	617
建設仮勘定	840	15,348	14,822	1,367	-	-	1,367
有形固定資産計	171,932	30,614	20,464 (824)	182,081	85,892	7,534	96,189
無形固定資産							
借地権	1,015	103	- (-)	1,118	25	16	1,092
商標権	22	5	4 (-)	23	7	1	15
ソフトウェア	3,501	411	843 (-)	3,069	1,975	715	1,094
電話加入権	129	-	- (-)	129	-	-	129
施設利用権	104	2	58 (0)	48	23	2	24
その他	20	-	20 (-)	-	-	4	-
無形固定資産計	4,792	523	926 (0)	4,389	2,032	740	2,357
長期前払費用	1,569	602	220 (2)	1,950	279	85	1,670
	[1,086]	[463]	[165]	[1,384]			

(注) 1 当期増加額及び減少額の主なものは、以下のとおりであります。

(1) 増加額

建物

セントラルスクエア西宮原店他13店舗及び新大阪本社の新設に係る建物、建物附属  
設備及び内部造作 9,459百万円

新座店他 5 店舗の改装に係る建物附属設備及び内部造作 490百万円

資産除去債務に係る除去資産 442百万円

器具及び備品

セントラルスクエア西宮原店他13店舗及び新大阪本社の新設に係るもの 2,697百万円

新座店他 5 店舗の改装に係るもの 437百万円

建設仮勘定

セントラルスクエア西宮原店他13店舗及び新大阪本社の新設、新座店他 5 店舗の改装等に係るものであります。

- (2) 減少額
- 建物
    - 20店舗の減損損失に係るもの 659百万円
  - 土地
    - 志村坂下店他の売却に係るもの 552百万円
- 2 長期前払費用の [ ] 内の金額は内数で、建設協力金に係る長期前払家賃等であり、償却対象としておりません。
- 3 当期減少額の ( ) は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	38	6	-	-	45
賞与引当金	1,968	1,929	1,968	-	1,929
販売促進引当金	1,808	2,081	1,808	-	2,081
役員退職慰労引当金	330	15	-	-	346

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2,374
預金	
当座預金	24
普通預金	4,580
通知預金	300
定期預金	100
別段預金	0
小計	5,006
合計	7,380

ロ. 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アメリカン・エクスプレス・ インターナショナル, Inc.	114
(株)ジェーシービー	85
三菱UFJニコス(株)	41
(株)フューチャーコマース	14
(株)片山家具	12
その他 HOYAヘルスケア(株)他	89
合計	357

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留日数(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,338	77,997	79,977	357	99.55	6.30

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。



八. 商品

品目	金額(百万円)
生鮮食品	1,289
一般食品	6,165
生活関連用品	8,430
衣料品	5,181
合計	21,066

二. 貯蔵品

品目	金額(百万円)
制服	10
包装資材	20
消耗品	14
その他	13
合計	59

固定資産  
差入保証金

相手先	金額(百万円)
コーナン商事(株)	1,403
光亜興産(株)	1,176
北陸菱和(株)	1,062
(株)東京交通会館	938
(株)ゆめっせビル	630
その他 (株)国際興業大阪他	21,745
合計	26,957

流動負債  
イ. 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱食品(株)	3,312
国分(株)	1,497
(株)日本アクセス	1,311
伊藤忠食品(株)	1,040
ケイ低温フーズ(株)	927
その他 加藤産業(株)他	23,316
合計	31,405

ロ．短期借入金

相手先	金額（百万円）
三井住友信託銀行(株)	11,960
農林中央金庫	10,020
(株)三井住友銀行	2,273
(株)三菱東京UFJ銀行	1,917
(株)みずほ銀行	1,622
その他 三菱商事フィナンシャルサービス(株)他	3,172
合計	30,964

(注) (株)みずほ銀行は、平成25年7月1日付で(株)みずほコーポレート銀行と合併しております。

固定負債  
長期借入金

相手先	金額（百万円）
三井住友信託銀行(株)	2,687(1,153)
(株)りそな銀行	2,532(1,044)
(株)日本政策投資銀行	2,412 (700)
農林中央金庫	2,196(1,059)
(株)三井住友銀行	2,092 (982)
その他 (株)三菱東京UFJ銀行他	18,537(5,164)
合計	30,456(10,102)

(注) 金額欄の( )は内書きで、「1年内返済予定の長期借入金」の金額であり、貸借対照表上は流動負債に表示しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載することとしております。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載いたします。電子公告を掲載する当社のホームページアドレスは次のとおりです。 公告掲載URL <a href="http://www.lifecorp.jp/">http://www.lifecorp.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
- |        |   |            |                     |
|--------|---|------------|---------------------|
| 事業年度   | 自 | 平成24年3月1日  | 平成25年5月24日関東財務局長に提出 |
| (第58期) | 至 | 平成25年2月28日 |                     |
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
- 平成25年5月24日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
- |             |   |             |                      |
|-------------|---|-------------|----------------------|
| (第59期第1四半期) | 自 | 平成25年3月1日   | 平成25年7月16日関東財務局長に提出  |
|             | 至 | 平成25年5月31日  |                      |
| (第59期第2四半期) | 自 | 平成25年6月1日   | 平成25年10月15日関東財務局長に提出 |
|             | 至 | 平成25年8月31日  |                      |
| (第59期第3四半期) | 自 | 平成25年9月1日   | 平成26年1月14日関東財務局長に提出  |
|             | 至 | 平成25年11月30日 |                      |
- (4) 臨時報告書
- 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります
- 平成25年5月27日関東財務局長に提出
- (5) 自己株券買付買付状況報告書
- |        |            |   |              |                      |
|--------|------------|---|--------------|----------------------|
| 報告期間(自 | 平成25年10月1日 | 至 | 平成25年10月31日) | 平成25年11月12日関東財務局長に提出 |
| 報告期間(自 | 平成25年11月1日 | 至 | 平成25年11月30日) | 平成25年12月12日関東財務局長に提出 |
| 報告期間(自 | 平成25年12月1日 | 至 | 平成25年12月31日) | 平成26年1月14日関東財務局長に提出  |
| 報告期間(自 | 平成26年1月1日  | 至 | 平成26年1月31日)  | 平成26年2月12日関東財務局長に提出  |
| 報告期間(自 | 平成26年2月1日  | 至 | 平成26年2月28日)  | 平成26年3月12日関東財務局長に提出  |
| 報告期間(自 | 平成26年4月1日  | 至 | 平成26年4月30日)  | 平成26年5月14日関東財務局長に提出  |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 5月22日

株式会社ライフコーポレーション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神塚 勲 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 慶典 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライフコーポレーションの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ライフコーポレーション及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ライフコーポレーションの平成26年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ライフコーポレーションが平成26年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年 5月22日

株式会社ライフコーポレーション

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神塚 勲	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	磯貝 和敏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 慶典	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライフコーポレーションの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ライフコーポレーションの平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。